

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第90期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 旭ダイヤモンド工業株式会社

【英訳名】 Asahi Diamond Industrial Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川嶋 一夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務管理本部長 山田 悟郎

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区紀尾井町4番1号

【電話番号】 03-3222-6311(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務管理本部長 山田 悟郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
旭ダイヤモンド工業株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区宮原三丁目4番30号)
旭ダイヤモンド工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区葵一丁目16番34号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	34,269	36,118	37,566	38,142	33,374
経常利益	(百万円)	4,506	5,850	5,477	5,759	1,376
当期純利益	(百万円)	2,211	3,562	2,766	3,700	153
純資産額	(百万円)	42,037	45,951	47,110	46,941	40,595
総資産額	(百万円)	53,511	58,748	58,106	57,838	50,075
1株当たり純資産額	(円)	632.24	708.05	719.17	733.98	666.24
1株当たり当期純利益	(円)	31.72	53.01	42.73	57.56	2.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	78.6	78.2	80.1	80.1	80.3
自己資本利益率	(%)	5.4	8.1	6.0	8.0	0.4
株価収益率	(倍)	20.4	21.2	20.2	10.3	168.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,603	4,258	2,776	5,905	5,621
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,294	5,647	1,960	798	2
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,470	2,139	826	2,329	2,539
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	6,941	3,470	3,560	6,354	8,709
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(名)	1,665	1,723	1,684 [223]	1,726 [320]	1,781 [195]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (百万円)	27,700	29,100	30,076	30,871	26,115
経常利益 (百万円)	3,403	4,777	4,781	4,132	284
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	2,365	2,849	3,150	2,685	392
資本金 (百万円)	4,102	4,102	4,102	4,102	4,102
発行済株式総数 (株)	72,343,769	72,343,769	72,343,769	69,543,769	63,143,769
純資産額 (百万円)	38,404	41,219	41,762	40,680	36,448
総資産額 (百万円)	47,278	51,247	50,527	49,416	43,383
1株当たり純資産額 (円)	577.97	635.44	645.37	644.16	603.65
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	13.25 (6.25)	16.00 (8.00)	13.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	34.48	42.57	48.66	41.78	6.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	81.2	80.4	82.7	82.3	84.0
自己資本利益率 (%)	6.2	7.2	7.6	6.5	1.0
株価収益率 (倍)	18.8	26.4	17.7	14.1	
配当性向 (%)	36.3	29.5	27.2	38.3	
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (名)	897 [60]	900 [43]	906 [201]	902 [290]	908 [185]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また第90期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3 第90期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4 第88期より、平均臨時雇用者数には事業年度末の派遣社員を含めて記載しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 第89期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当2円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和12年10月 ダイヤモンド工具の製造販売を目的として、東京都大田区に旭ダイヤモンド工業株式会社を設立。
- 昭和19年 1月 三重県上野市(現伊賀市)に上野工場(旧三重工場)が完成。
- 昭和20年12月 商号を旭工芸株式会社に変更し、七宝工芸品の生産を開始。
- 昭和25年 5月 本社を東京都中央区に移転。
- 昭和27年 5月 商号を旭ダイヤモンド工業株式会社に変更し、ダイヤモンド工具の本格的生産を開始。
- 昭和34年 7月 旭電線株式会社を吸収合併。
- 昭和38年 3月 旭ダイヤモンド商事株式会社を吸収合併。
- 昭和40年 9月 川崎市高津区に玉川工場が完成。
- 昭和41年 4月 旭トレーディング株式会社を吸収合併。
- 昭和47年 9月 サンダイヤモンド工業株式会社(現山梨旭ダイヤモンド工業株式会社)〔現連結子会社〕に経営参加。
- 昭和47年10月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和53年 5月 韓国に合弁会社新韓ダイヤモンド工業株式会社〔現持分法適用関連会社〕を設立。
- 昭和53年 9月 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 昭和59年 8月 三重県上野市(現伊賀市)に三重第二工場が完成。
- 平成元年 3月 千葉県市原市に千葉鶴舞工場・技術研究所が完成。
- 平成 3年 7月 現在地に本社を移転。
- 平成 5年12月 トリファスフランス(現旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS)〔現連結子会社〕、トリファスオーストラリア(現旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty.,Ltd.)〔現連結子会社〕の全株式を取得。
- 平成 7年11月 台湾鑽石工業股? 有限公司〔現連結子会社〕の株式を追加取得。(昭和43年 5月に合弁会社として設立)
- 平成11年 3月 千葉県長生郡長南町に千葉第二工場が完成。
- 平成14年 7月 P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア〔現連結子会社〕の全株式を取得。
- 平成14年 7月 米国に旭ダイヤモンドアメリカ, Inc.〔現連結子会社〕を設立。
- 平成14年 7月 中国に合弁会社上海旭匯金剛石工業有限公司〔現連結子会社〕を設立。
- 平成18年 6月 三重県伊賀市に三重工場と三重第二工場を統合した新三重工場が完成。

3 【事業の内容】

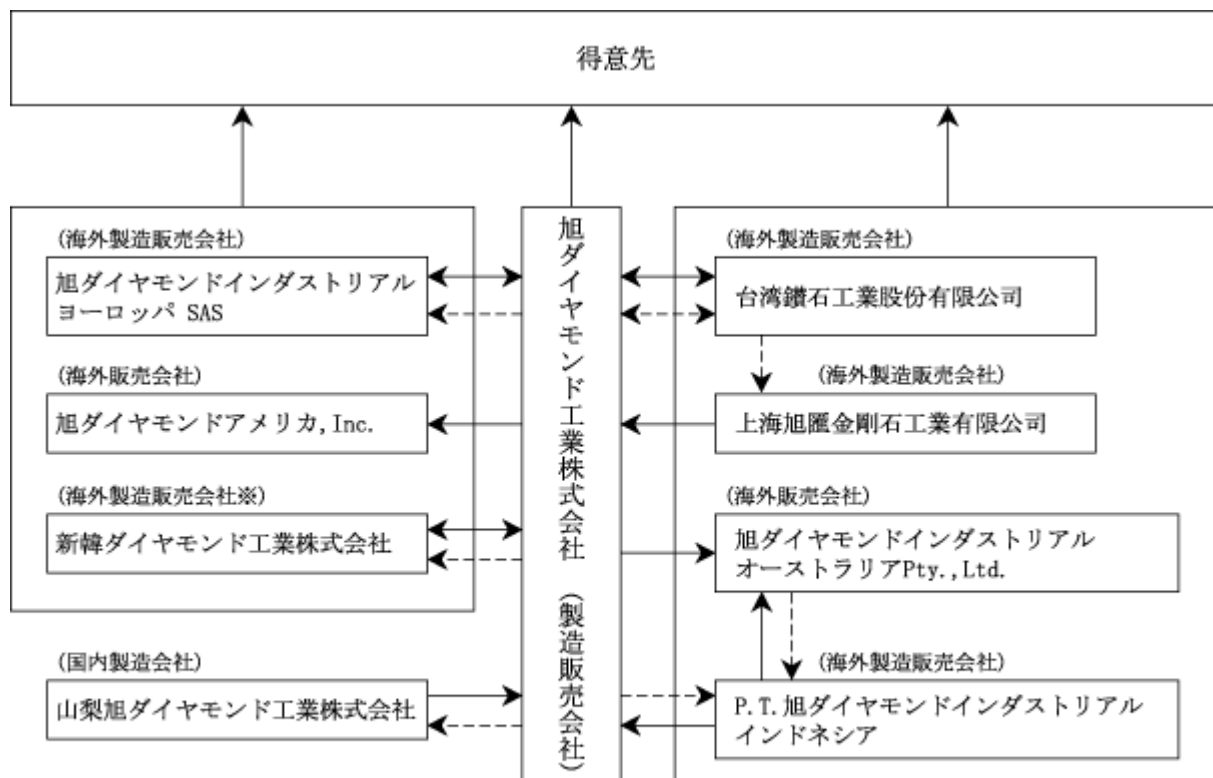
当社及び当社の関係会社(子会社7社及び関連会社1社)の事業内容は、ダイヤモンド工具事業と宝飾品事業を行っております。主要事業であるダイヤモンド工具事業部門では、ダイヤモンド工具及びC B N工具の製造販売と、これらに関連する用具及び関連機械の製造販売を行っております。

当社グループと当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載のとおり、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しているため、ダイヤモンド工具事業については、業界別に分類した位置付けを示しております。

区分	主要な会社名
ダイヤモンド工具事業 電子・半導体業界	旭ダイヤモンド工業株式会社、山梨旭ダイヤモンド工業株式会社、旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS、旭ダイヤモンドアメリカ、Inc.、上海旭匯金剛石工業有限公司、台湾鑽石工業股? 有限公司、新韓ダイヤモンド工業株式会社
ダイヤモンド工具事業 輸送機器業界	旭ダイヤモンド工業株式会社、山梨旭ダイヤモンド工業株式会社、旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS、旭ダイヤモンドアメリカ、Inc.、新韓ダイヤモンド工業株式会社
ダイヤモンド工具事業 機械業界	旭ダイヤモンド工業株式会社、山梨旭ダイヤモンド工業株式会社、旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS、旭ダイヤモンドアメリカ、Inc.、台湾鑽石工業股? 有限公司、新韓ダイヤモンド工業株式会社
ダイヤモンド工具事業 石材・建設業界	旭ダイヤモンド工業株式会社、旭ダイヤモンドインダストリアルヨーロッパSAS、旭ダイヤモンドインダストリアルオーストラリアPty., Ltd., P.T.旭ダイヤモンドインダストリアルインドネシア、台湾鑽石工業股? 有限公司、新韓ダイヤモンド工業株式会社
宝飾品事業	旭ダイヤモンド工業株式会社

事業の系統図は次のとおりであります。



無印 連結子会社 7社

※ 関連会社で持分法適用会社 1社

————▶ 製品

- - - - -▶ 材料

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要	
				役員の 兼任等(人)		営業上 の取引	資金援助		設備の 賃貸借
				役員	従業員				
(連結子会社) 山梨旭ダイヤモンド工業 株式会社	山梨県韮崎市	千円 48,000	100.0	3		製品の 製造委託		土地を 賃貸	(注) 2
旭ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパSAS	仏国 セデックス	千EUR 830	100.0	1	1	製品・材料の 販売及び 製品の購入		なし	
旭ダイヤモンド インダストリアル オーストラリアPty.,Ltd.	オーストラリア モナ ベール	千A \$ 2,500	100.0	1		製品の販売		なし	
P.T.旭ダイヤモンド インダストリアル インドネシア	インドネシア ベカシ	千IDR 8,406,000	100.0	2		材料の販売 及び 製品の購入	資金の 貸付	なし	
旭ダイヤモンド アメリカ, Inc.	米国 オハイオ州	千US \$ 100	100.0	1	1	製品の販売	資金の 貸付	なし	
上海旭匯金剛石工業 有限公司	中国 上海市	千US \$ 2,880	100.0 (25.0)	2		製品の購入	債務保証	なし	
台湾鑽石工業股? 有限公司	台湾 桃園県	千NT \$ 150,700	69.1	4		製品・材料の 販売及び購入		なし	(注) 2
(持分法適用関連会社) 新韓ダイヤモンド工業 株式会社	韓国 仁川廣域市	百万W 6,500	28.5	3		製品・材料の 販売及び製品 の購入		なし	

(注) 1 関係会社の主要な事業の内容は、すべてダイヤモンド工具事業であります。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有割合」の欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
ダイヤモンド工具事業部門	1,723 〔193〕
宝飾品事業部門	9
全社(共通)	49 〔2〕
合計	1,781 〔195〕

(注) 1 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、当連結会計年度における臨時従業員数であり、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含みます。なお、パートタイマーは平均雇用人員(1日8時間換算)であり、嘱託契約の従業員及び派遣社員は当連結会計年度末人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
908〔185〕	41.0	19.2	6,866

(注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者11名を除き、社外から当社への出向者2名を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の〔外書〕は、当事業年度における臨時従業員数であり、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含みます。なお、パートタイマーは平均雇用人員(1日8時間換算)であり、嘱託契約の従業員及び派遣社員は当事業年度末人員であります。

3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び国内連結子会社の労働組合(組合員数520名)は、産業別労働組合JAMに加盟しており、ユニオンショップ制であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の深刻化により、实体经济に大きな影響を与えました。国内におきましては、これまで景気を牽引してきた外需が急速に冷え込み、株式市場の低迷や急激な円高進行により、雇用環境の悪化や個人消費意欲の減退など、後半より大幅な景気後退局面に入りました。

このような景況のもと、当社では自律的な成長と企業価値の向上を目指し「Innovation 2011」と題して、中期経営計画を開示しました。発表当時においては、既に経済環境の悪化懸念はありましたが中期経営計画に基づく開発力・成長力・収益力・資本効率を経営テーマとしてスタートさせました。その中核となる開発力を担う研究部門・生産技術部門においては、新製品の開発と既存製品の改良に努めました。また、生産部門においては、生産性の向上・合理化を推進し、営業部門においては、お客様とのコミュニケーションを最重要テーマとして製販一体となり拡販活動を積極的に行いました。

しかしながら、主力業種である電子・半導体や自動車関連からの工具需要が激減し、当連結会計年度の連結売上高は333億74百万円(前年同期比12.5%減)となりました。利益面につきましても、工場の生産調整等を行って固定費の削減やたな卸資産の圧縮などに努めましたが、営業利益は9億94百万円(前年同期比81.3%減)、経常利益は13億76百万円(前年同期比76.1%減)となりました。また、投資有価証券評価損等の特別損失の計上により、当期純利益は1億53百万円(前年同期比95.9%減)となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

(イ)ダイヤモンド工具事業部門

ダイヤモンド工具事業部門におきましては、電子・半導体業界での太陽電池市場の伸張により関連工具の販売が拡大し、新製品電着ダイヤモンドワイヤが上伸びしましたが、半導体材料・電子部品向け工具は第3四半期からの急速な減産により前期実績を下回りました。また、輸送機器業界及び機械業界におきましても、第3四半期からの自動車の減産及び設備投資の抑制などにより、自動車・軸受・超硬工具・機械業種の主要業種において前期実績を下回り、当事業部門の売上高は324億6百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

業界別に概況を述べると次のようになります。

電子・半導体業界

電子業界は、太陽電池市場の欧州での拡大基調は鈍化したものの太陽電池セルの生産は拡大し、関連工具の販売は伸張しました。また、新製品電着ダイヤモンドワイヤもサファイア基板加工への採用拡大及び多結晶・単結晶シリコン太陽電池セルの生産拡大により販売増となりました。一方、半導体業界では、第3四半期からの急速な景気後退により需要が激減し、大幅な生産縮小により関連工具の販売が減少しました。

これらの結果、売上高は110億16百万円(前年同期比11.5%減)となりました。

輸送機器業界

自動車関連業界は、第3四半期からの急速な景気後退により米国・欧州・日本などで販売台数が急減し、在庫調整もともなって生産台数の大幅な縮小があり関連工具の販売が大きく減少いたしました。また、航空機業界でも、次世代航空機の生産計画が大幅に延期となり、一部拡販は進んだものの全体の工具需要が減少したため、関連工具の販売は微減となりました。

これらの結果、売上高は62億15百万円(前年同期比17.6%減)となりました。

機械業界

軸受・超硬工具業界は、第3四半期からの自動車関連業界の急速な生産縮小の影響を受け、実需要の減少及び在庫過多による生産調整が重なり関連工具の販売が大きく減少いたしました。また、工作機械業界でも設備投資が急速に萎み、液晶及び半導体装置関連での装置部品加工用工具の販売が減少いたしました。

これらの結果、売上高は77億98百万円(前年同期比13.3%減)となりました。

石材・建設業界

石材業界は、国内では建築用石材の需要が更に減少し、墓石関連の加工需要も依然として減少しており、関連工具の受注が減少いたしました。また、欧州・米国における電動工具用ポータブルカッタの販売も景気低迷を受けて減少いたしました。一方、鉱物資源の開発に関連する掘削用ビット及び関連機器については、第3四半期に生じた金融危機の影響により開発資金の急速な縮小がありました。結果としては販売増となりました。

これらの結果、売上高は65億49百万円(前年同期比9.4%減)となりました。

その他

大学、研究機関、窯業及び陶磁器メーカー等、上記以外の業種への製品の販売があり、これらの売上高は8億27百万円(前年同期比12.9%増)となりました。

(ロ)宝飾品事業部門

宝飾品事業部門におきましては、国内個人消費が低迷するなかで第3四半期からの急激な景気後退も重なり、大手通販業者への販売、各地での展示販売会を増やしたものの、大幅な販売減少となりました。

これらの結果、売上高は9億67百万円(前年同期比19.1%減)となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(a)日本

日本の売上高は、自動車関連業界から端を発した各業種からの急激な受注の減少により、244億19百万円(前年同期比14.5%減)となりました。また、大幅な売上高の減少に伴い、1億6百万円(前年同期は営業利益38億77百万円)の営業損失となりました。

(b)ヨーロッパ

ヨーロッパの売上高は、自動車関連業界の世界的な不況の影響により、32億14百万円(前年同期比19.1%減)となりました。また、営業利益は15百万円(前年同期は営業利益3億56百万円)と大幅な減益となりました。

(c)アジア・オセアニア

アジア・オセアニアの売上高は、建設業界向けの販売の好調により、45億41百万円(前年同期比5.8%増)となりました。また、営業利益は10億43百万円(前年同期は営業利益9億73百万円)とわずかな増益となりました。

(d)北米

北米の売上高は、自動車関連業界への販売の不振により、11億98百万円(前年同期比8.0%減)となりました。また、営業利益はコスト削減等の努力もあり、32百万円(前年同期は営業利益70百万円)とわずかな減少に留まりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

項目	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,905	5,621	283
投資活動によるキャッシュ・フロー	798	2	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,329	2,539	209
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	729	745
現金及び現金同等物の増減額	2,793	2,355	437
現金及び現金同等物の期末残高	6,354	8,709	2,355

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、87億9百万円となり前連結会計年度末と比べ23億55百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、56億21百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額が40億92百万円、減価償却費が23億95百万円、法人税等の支払額が10億88百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって得られた資金は、2百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が10億円、有形固定資産の取得による支出が27億15百万円、投資有価証券の売却による収入が18億44百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、25億39百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出が17億73百万円、配当金の支払額が9億88百万円あったことによります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であってもその形状等は一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別(業界別)に示すと、次のとおりであります。

事業部門別(業界別)	販売高(百万円)	前年同期比(%)
ダイヤモンド工具事業部門		
電子・半導体業界	11,016	11.5
輸送機器業界	6,215	17.6
機械業界	7,798	13.3
石材・建設業界	6,549	9.4
その他	827	12.9
計	32,406	12.3
宝飾品事業部門	967	19.1
合計	33,374	12.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 中長期的な経営戦略

当社グループは、中長期の経営目標として「GLOBAL510」を掲げております。これは、当社グループ全体で売上高を、世界のダイヤモンド工具の推定需要5千億円の10%である500億円を目指すというもので、世界をリードする「グローバルダイヤモンド工具メーカー」へ進化することを意味します。この中長期目標の達成を補完するため、第一次中期経営計画(2009年3月期～2011年3月期)を策定し推進しております。この中期経営計画の基本方針は、「自律的価値創造企業への変革」であります。中期経営計画は、開発力を中核に成長力、収益力、資本効率を相互に高めあい、自律的な成長と継続的に企業価値の向上を目指すもので、中期事業方針、中期資本政策、コーポレート・ガバナンスの3つのChangeで構成されております。

中期事業方針では、新製品の開発と拡販・既存製品のシェアアップを柱に自律的成長企業にChangeすることを目標としております。

従来当社は、売上高や収益性を重視し安全性に重点を置いて経営政策を取っておりましたが、中期資本政策では、資本効率を重視した方向にChangeしていくことを目指しております。

監督機能と執行機能の役割分担を明確にするとともに、パブリックカンパニー経営体制へChangeすることを目指しております。

当社グループの経営課題は、第一次中期経営計画の基本方針である「自律的価値創造企業への変革」を実行することにあります。「自律的価値創造企業への変革」を実行するための最重要課題は、基礎研究に支えられた製品開発と長年培った製造技術により、継続的に新製品及び改良品を市場に安定的に供給することであると認識しております。

基礎研究では、技術研究所が将来を見据えた基礎研究と、短期に解決すべき基礎研究とに分類して取り組んでまいります。技術研究所で得られた成果を基に、各工場の生産技術部では新製品の開発や既存製品の改良へ展開し、長年培った製造技術による生産に努めてまいります。新製品や製品改良の顧客への情報提供や技術サービスは技術部や営業部門が主体となり推進してまいります。

当社グループの当面の課題としましては、新製品である電着ダイヤモンドワイヤの普及に努めてまいります。また、第3四半期より急激に悪化した業績に対処するために進めてきました固定費の削減等につきましても、引き続き重点に置いて行ってまいります。なお、将来の成長に向けた研究開発への投資につきましても、資金の確保に努めつつ、精査する中で進めてまいります。

(2) 株式会社の支配に関する基本方針

(イ)基本方針の内容

上場会社である当社の株券等は、株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社株券等に対する大量買付行為又はこれに類似する行為があった場合においても、これに応じるか否かは最終的には株主の皆様の自由な意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、近年のわが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣との協議や合意等のプロセスを経ることなく、一方的に大量買付行為又はこれに類似する行為を強行する動きが顕在化しており、こうした大量買付行為の中には、対象会社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社ホームページ(<http://www.asahidia.co.jp/>)及びアニュアルレポートに掲載しております当社の経営理念や、下記の当社のさまざまな企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に確保、向上させるものでなければならぬと考えております。したがって、企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えております。

(ロ)基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社では、当社の企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現によって、株主、投資家の皆様に長期的に継続して当社に投資していただくため、上記の基本方針の実現に資する特別な取り組みとして、以下の施策を実施しております。

この取り組みは、下記の当社の企業価値の源泉を十分に理解した上で策定されており、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を中長期的に向上させるべく十分に検討されたものであります。したがって、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また、当社役員の地位の維持を目的とするものでもありません。

企業価値向上に資する取り組み

(a) 当社の企業価値の源泉について

当社は、近代産業の発展にはダイヤモンド工具が不可欠であることにいち早く注目し、日本のダイヤモンド工具製造の先駆者として、昭和12年に創立しました。以来70年余に亘り、ダイヤモンド及びC B N (立方晶窒化ホウ素) 工具の専門メーカーとして研究開発を重ね、国内トップメーカーの地位を築きました。

ダイヤモンド工具は、ダイヤモンドの持つ特性である「硬さ」を利用して、「切る」「削る」「磨く」「掘る」等といったものづくりの基本となる生産工程において使用される工具です。またC B N 工具は、ダイヤモンドに「次ぐ硬さ」を持つC B N 砥粒を用い、ダイヤモンドにはない耐熱性と機械的強度に優れた工具です。

ダイヤモンド及びC B N 工具は、電子・半導体といった先端技術の分野、自動車・航空機等の輸送機器分野、超硬・工作機械・ベアリング等の精密機械関連分野から石材・土木・建設分野にいたるまで幅広く産業の発展を支える基盤として必要不可欠の工具となっております。

当社は、長年培った技術力を駆使し、高速化・精密化等常に時代のニーズに合った工具を供給し続け、また将来において産業分野が変化することがあっても、ダイヤモンド及びC B N 工具を産業とともに発展し続ける工具として位置付けております。

当社は、当社の企業価値の源泉は、

- ・ダイヤモンド及びC B N 工具の専門メーカーとして、技術研究所と各工場の生産技術部、技術部、営業部門が密接に連携を取りながら築き上げた基礎研究から応用開発までの幅広い研究開発体制
- ・顧客・仕入先と長期に亘って築き上げた相互信頼関係と連携
- ・積極的な海外展開により築き上げたネットワーク
- ・常に法令や企業倫理を順守して、誠実かつ公正な業務を行うことによって築き上げた社会からの信頼
- ・「企業は人なり」の実践によって築き上げた良好な労使関係

であると考えております。

(b) 第一次中期経営計画について

当社は、これまで中長期的な経営目標として「GLOBAL510」を掲げ、世界のダイヤモンド工具推定需要5千億円の10%以上のシェアを確保し、リーディングカンパニーとしての地位を一層強化していくことを目指してまいりました。

経済環境が不透明感を増す中ではありますが、平成20年11月に当社は、「世界をリードする『グローバルダイヤモンド工具メーカー』への経営進化」と、企業価値の更なる向上を目指し、外部要因のみに左右されない「自律的な成長」及び「自律的な企業価値向上」を目指した経営姿勢を強く打ち出すため、中期経営計画を策定しました。

長期経営ビジョン

当社は、前述の目標達成のため、「開発力」「成長力」「収益力」「資本効率」を経営テーマとして取り組んでおります。

「開発力」 テーマの柱として、基礎研究力と技術開発力による製品開発・改良を進めます。

「成長力」 営業力を活かしたシェアアップと新製品での市場開拓によるグローバル成長を目指します。

「収益力」 製品競争力と生産性改善によるグローバルレベルでの収益力の獲得を図ります。

「資本効率」 グローバルレベルでの資本効率を意識した経営による企業価値の向上を図ってまいります。

中期経営基本方針「Innovation2011～自律的価値創造企業への変革～」

中期経営計画で意図している「自律的価値創造企業への変革」は以下に示す『3つのChange』から構成されております。

中期事業方針：『自律的成長企業へのChange』

新製品(電着ダイヤモンドワイヤ(商品名『EcoMEP(エコメップ)』))の拡販によりLEDや太陽電池などの高成長市場への本格参入を図るとともに、これまで当社の成長を牽引してきた半導体業界、自動車業界、超硬工具・ベアリングなどの業界においては、世界経済が不透明な中でも製品力強化による顧客内シェアアップを図ることで、マーケットに左右されない自律的成長を目指してまいります。

中期資本政策：『資本効率重視経営へのChange』

当社はこれまで、売上高、収益性など損益を重視した経営を行っており、バランスシートについては安全性を最重要視してまいりました。しかしながら、昨今の国内資本市場の流れから、現在の資産効率、資本効率を一層高める必要があるとの認識に立ち、今後は、たな卸資産、投資有価証券、設備投資等の見直しによるバランスシートの効率、資本コストを意識した経営を実践することで、高い資産効率、資本効率の実現を目指してまいります。

コーポレート・ガバナンス：『パブリックカンパニー経営体制へのChange』

コーポレート・ガバナンスに関する取り組みにつきましては、下記「第4 6コーポレート・ガバナンスの状況」に記載しております。

(八)基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、当社株券等に対する大量買付行為が行われた場合、当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益に資するものであるか否か、株主の皆様適切に判断していただき、提案に応じるか否かを決定していただくためには、大量買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供され、検討のための十分な期間が確保されることが不可欠であると考えます。また、当社は、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上の観点から大量買付行為の条件・方法を変更・改善させる必要があると判断する場合には、大量買付行為の条件・方法について、大量買付者と交渉するとともに、代替案の提案等を行う必要もあると考えておりますので、そのために必要な時間も十分に確保されるべきであります。

当社は、このような考え方に立ち、平成21年5月15日開催の取締役会において、当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)の具体的内容(以下「本プラン」といいます。)を決定し、平成21年6月26日開催の当社第90回定時株主総会にて、株主の皆様より承認、可決され、本プランを導入いたしました。なお、当社は、平成20年6月27日開催の第89回定時株主総会における株主の皆様のご承認を得て会社の支配に関する基本方針及び当社株券等の大量買付行為への対応策(買収防衛策)(以下「旧プラン」といいます。)を導入しており、本プランは、旧プランを改定するものです。

本プランは、大量買付者に対し、本プランの順守を求めるとともに、大量買付者が本プランを順守しない場合、並びに大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損すると判断される場合の対抗措置を定めており、その概要は以下のとおりであります。

本プランに係る手続の設定

本プランは、当社の株券等に対する20%以上の買付けその他の有償の譲受け又はその提案(以下「大量買付行為」といいます。)が行われる場合に、大量買付行為を行い又は行おうとする者(以下「大量買付者」といいます。)に対し、事前に当該大量買付行為の内容の検討に必要な情報の提供を求め、当該大量買付行為についての情報の収集及び検討のための一定の期間を確保した上で、必要に応じて、大量買付者との間で大量買付行為に関する条件・方法について交渉し、さらに、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示するなどの対応を行っていくための手続を定めております。

新株予約権無償割当て等の対抗措置

本プランは、大量買付者に対して当該所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を毀損するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権を株主の皆様は無償で割り当てるものです。また、会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には当該その他の対抗措置が用いられることもあります。

本プランに従って割り当てられる新株予約権(以下「本新株予約権」といいます。)には、大量買付者及びその関係者による行使を禁止する行使条件や、当社が本新株予約権の取得と引換えに大量買付者及びその関係者以外の株主の皆様へ当社株式を交付する取得条項等を付すことが予定されております。

本新株予約権の無償割当てが実施された場合、かかる行使条件や取得条項により、当該大量買付者及びその関係者の有する議決権の当社の総議決権に占める割合は、大幅に希釈化される可能性があります。

独立委員会の設置

本プランに定めるルールに従って一連の手続が遂行されたか否か、並びに、本プランに定めるルールが順守された場合に当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を確保し又は向上させるために必要かつ相当と考えられる一定の対抗措置を講じるか否かについては、当社取締役会が最終的な判断を行います。その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社は、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置することといたします。当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会による勧告を最大限尊重するものいたします。独立委員会の委員は、3名以上5名以下の委員により構成され、委員は、社外取締役、社外監査役、弁護士、税理士、公認会計士、学識経験者、投資銀行業務に精通している者及び他社の取締役又は執行役として経験のある社外者等の中から当社取締役会が選任するものいたします。

情報開示

当社は、本プランに基づく手続を進めるにあたって、大量買付行為があった事実、大量買付者から十分な情報が提供された事実、独立委員会の判断の概要、対抗措置の実施又は不実施の決定の概要、対抗措置の実施に関する事項その他の事項について、株主の皆様に対し、適時適切に開示いたします。

(二)本プランの合理性(本プランが基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと及びその理由)

当社は、以下の理由により、本プランが、上記の基本方針に沿うものであり、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、また当社役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

- (a) 買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること
- (b) 企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の確保又は向上を目的として導入されていること
- (c) 株主意思を重視するものであること
- (d) 独立性の高い社外者の判断の重視
- (e) 合理的な客観的要件の設定
- (f) 第三者専門家の意見の取得
- (g) デッドハンド型買収防衛策ではないこと

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 価格競争

当社グループは、常に、国内外の工場が一体となって、高品質化・納期の迅速化・技術サービスなど顧客満足度の向上に努めております。しかしながら、年々、市場からの高品質化・低コスト化の要求が高まるとともに、競合他社との価格競争がますます激化しております。競合他社も、今後加工コストの安い地域への生産シフトなどにより、低価格品を市場に投入するようなケースが生じる場合、市場シェアの維持と収益性の確保ができなくなる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の欠陥

当社グループは、ほとんどの工場においてISOの品質保証規格の認証を取得し、厳格な品質管理により製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、クレームによる費用が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、これにより、最終的に負担する賠償額を十分に補える保証はありません。大規模なクレームの発生や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が生じた場合、多額のコストを発生させるほか、当社グループの信頼性を失い、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループは、フランス、中国、東南アジア地区においては製造拠点を、北米、豪州などには販売拠点を有し、事業のグローバル化を推進しております。今後、政治情勢の変化、法的規制の改正、労働争議の発生、疫病の発生、為替の変動及びテロ・戦争の勃発など、事業の遂行に予期しない様々な問題が生じる可能性があるほか、持続的な人材の採用と確保の難しさが予想されます。こうした場合、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の技術研究所が中心となり、各工場の生産技術部、技術部、営業部門が密接に連携を保ちながら、将来の事業の基盤となるべき基礎研究から、地球環境や資源を視野に入れた応用開発まで、幅広い研究開発活動を行っています。また、国公私立の研究機関や大学と、共同研究あるいは受託研究を積極的に推進しています。

ダイヤモンド工具事業部門のうち、業界別の研究成果は以下のとおりです。

なお、当連結会計年度における連結対象ベースでの研究開発費は14億54百万円であり、すべてダイヤモンド工具事業部門に係わるものです。

(1) 電子・半導体業界

2007年6月に市場投入した電着ダイヤモンドワイヤ「E c o M E P (エコメップ)」の用途開発が順調に進みました。発光ダイオードLEDや特殊半導体の基板となるサファイアウェーハの切断では、ワイヤソー加工の標準工具になりつつあります。さらに、クリーンエネルギーの一つとして注目を浴びている太陽電池に用いられるシリコン基板の切断にも「E c o M E P」の性能が認められ、今後、世界的に益々増大する太陽電池製造には不可欠な工具といえます。さらなる電着ダイヤモンドワイヤの性能向上を目指し、開発・改良を進めています。

また、LSIなど半導体素子の製造に欠かせないCMPコンディショナの開発を進めてきました。300mmウェーハのコンディショニング用として新製品「ネオマトリックス」を開発し、社内試験での性能が確認できたため、客先での評価に移行しています。

(2) 輸送機器業界

新しい電着方式によるCBNホイールを開発しました。従来とは異なった製法により砥粒付着量をコントロールすることが可能となり、従来のホイールに比べ切れ味と形状精度が向上したことを特徴としています。広い用途の中から歯車の歯面研削用として客先での評価を開始します。

(3) 機械業界

各種部品を平面に仕上げる方法として遊離砥粒による加工が用いられますが、作業環境、使用済スラリの処理など環境負荷の大きいことが欠点とされています。また、遊離砥粒に代えて、固定砥粒化した研削ホイールによる加工も行われてきましたが、その形状によって研削性能に有意差がありました。当社は、従来の製法では困難であった六角形状したペレットホイールを新たに開発し、研削能率の向上と寿命を延長することが可能になりました。

(4) 石材・建設業界

コストパフォーマンスの底上げとして、製品のリニューアルを行いました。土木用メタルワイヤ「ハイパースネーク」では寿命向上を図り、エンジン工具用ポータブルカッタ「エコノ」では切れ味の向上、コンクリート目地入れ用ブレードでは湿式用規格に加えて、乾式用を追加ラインアップしました。

また、高配筋率コンクリートを対象とした工事や耐震補強、免振工事で使われる工具の改良を進めています。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社の経営者は、連結財務諸表の作成における重要な判断と見積りや計画の策定に対し、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しております。しかしながら、これらの判断と見積りや計画の策定は不確実性を伴うため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、棚卸資産の評価に関する会計基準に従い評価損を計上しております。今後、技術革新のスピード化による製造中止や、市場状況の悪化による陳腐化が生じた場合、たな卸資産の評価損を計上する可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。将来、顧客の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当金が必要となる可能性があります。

投資有価証券

当社グループは、市場価格等のある有価証券については、期末日における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合、原則として減損処理を行い、30～50%程度下落した場合、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。また、市場価格等のない有価証券については、投資先の純資産額を基に1株当たりの実質価値を見積もって検討することにより、市場価格等のある有価証券と同様に減損処理を行うこととしております。

将来、投資先の株価もしくは業績の著しい低迷があった場合には、投資有価証券の評価損を計上する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産については、中長期の損益見込みに基づいて将来の課税所得を検討し、回収可能性を考慮して計上しております。現時点において計上されている繰延税金資産は十分回収できると判断しておりますが、予測し得なかった損失の発生が見込まれた場合、当該繰延税金資産が法人税等調整額として費用化される可能性があります。

退職給付引当金

当社グループは、従業員に対する退職給付債務及び退職給付費用については、割引率、昇給率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率などの基礎率を用い、年金資産を加味して計算しております。これらの基礎率は毎年変更される場合があるため、前年度に予定していた期末債務額と翌年度に計算する期首債務額との差額、いわゆる数理計算上の差異が大きく変動する可能性があります。当社の数理計算上の差異については、翌期に一括費用処理することから、将来の退職給付引当金についても毎年大きく変動する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ12.5%減収の333億74百万円となりました。

事業部門別に見ると、ダイヤモンド工具事業部門においては、前連結会計年度に比べ12.3%減収の324億6百万円となり、宝飾品事業部門においても、前連結会計年度に比べ19.1%減収の9億67百万円となりました。

ダイヤモンド工具事業部門を業界別に見ると、電子・半導体業界については、第3四半期以降の急速な景気後退と大幅な生産縮小により、関連製品の販売が大きく減少し、前連結会計年度に比べ11.5%減収の110億16百万円の売上となりました。

輸送機器業界においては、自動車関連業界についても急速な景気後退の影響により米国、欧州、日本などで販売台数が急減したほか、在庫調整も伴って生産台数も大幅に縮小され関連製品の販売が大幅に減少しました。また、航空機業界についても生産計画の延期の影響から工具需要が鈍化し、前連結会計年度に比べ17.6%減収の62億15百万円の売上となりました。

機械業界においては、軸受・超硬工具業界についても自動車関連業界の生産縮小の影響を受けて需要が減少したほか、生産調整も重なり関連製品の販売が大きく減少しました。また、工作機械業界についても電子・半導体業界の生産縮小の影響を受けて関連製品の販売が大きく落ち込み、前連結会計年度に比べ13.3%減収の77億98百万円の売上となりました。

石材・建設業界においては、国内の建築用石材の需要と墓石関連の加工需要も依然として減少を続け、関連製品の販売が減少しました。また、ヨーロッパ、米国における電動工具用ポータブルカッタの販売も景気低迷を受けて減少したこともあり、前連結会計年度に比べ9.4%減収の65億49百万円の売上となりました。

また、その他の業界への売上は、前連結会計年度に比べ12.9%増収の8億27百万円となりました。

売上原価、売上総利益

売上原価は、全社をあげて原価低減に努めたものの、減価償却費や退職給付費用の増加が響き、前連結会計年度に比べ2.4%減の240億75百万円となりました。

これらの結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ30.9%減少し92億98百万円となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、流通コストや旅費等を初めとした経費削減に努めたものの退職給付費用の増加などがあり、前連結会計年度に比べ1.8%増の83億4百万円となりました。

これらの結果、営業利益は前連結会計年度に比べ81.3%減少し9億94百万円となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益は、受取利息・受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支が2億28百万円の収益計上だったこともあり、3億81百万円の収益を計上しました。しかしながら、前連結会計年度に比べると、持分法による投資利益の計上が大きく減少したこともあり71百万円の減少となりました。

これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ76.1%減少し13億76百万円となりました。

特別損益、税金等調整前当期純利益

特別損益は、投資有価証券評価損が10億37百万円、過年度退職給付費用が3億60百万円あったことから、12億33百万円の損失となりました。

これらの結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ97.6%減少し1億42百万円となりました。

法人税等、少数株主利益、当期純利益

法人税、住民税及び事業税は、課税所得の減少により前連結会計年度に比べ大きく減少しました。また、法人税等調整額も繰越欠損金に対して繰延税金資産を計上したことなどにより、前連結会計年度と比べ大きく減少しました。

これらの結果、法人税等は前連結会計年度に比べ99.3%減少し14百万円となりました。なお、実効税率は40.2%の法定実効税率より30.0ポイント低い10.2%となりました。

少数株主利益は、少数株主が存在する連結子会社の最終利益が損失だったため、前連結会計年度に比べて大きく減少し、25百万円の少数株主損失の計上となりました。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ95.9%減少し1億53百万円となり、1株当たり当期純利益は2円48銭、自己資本利益率は0.4%となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産

流動資産は、売上高の減少により売上債権が大きく減少し、前連結会計年度末に比べ26億65百万円減少し214億92百万円となりました。有形固定資産は、減価償却費の計上による減少とリース資産の計上による増加で83百万円の微増となりました。投資その他の資産は、株式の時価評価等による投資有価証券の52億84百万円の減少と繰延税金資産の12億49百万円の増加などで、前連結会計年度末に比べ51億67百万円減少し105億50百万円となりました。以上の結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ77億62百万円減少し500億75百万円となりました。

負債

流動負債は、受注の大幅減により買掛債務が大きく減少し、前連結会計年度末に比べ26億41百万円減少し30億61百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金の9億50百万円の増加などで、前連結会計年度末に比べ12億24百万円増加し64億18百万円となりました。以上の結果、負債は、前連結会計年度末に比べ14億16百万円減少し94億79百万円となりました。

純資産

株主資本は、10億2百万円の剰余金の配当などで、前連結会計年度末に比べ25億85百万円減少し427億35百万円となりました。評価・換算差額等は、為替相場の急激な下落による為替換算調整勘定の減少が24億81百万円あり、前連結会計年度末に比べ35億40百万円減少し25億8百万円のマイナスとなりました。以上の結果、純資産は、前連結会計年度末に比べ63億46百万円減少し405億95百万円となりました。なお、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ67円74銭減少し666円24銭となり、自己資本比率は80.3%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

マーケットリスク

当社は、わが国のダイヤモンド工具業界において、電子・半導体業界、輸送機器業界、機械業界、石材・建設業界など広範囲のユーザーを対象に、豊富な製品群をもってトップシェアを維持してきました。しかしながら、当社グループの業績は、過去において各業界の景気変動の影響を受けてきました。今後は、景気に左右されることのない競争力の高い製品を作る事を最優先に継続的な製品開発を行い、市場動向を見極め、影響を最小限にとどめることの出来る企業体質に改善することが重要な課題と考えております。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、中長期の経営目標として「GLOBAL510」を掲げております。これは、当社グループ全体で売上高を、世界のダイヤモンド工具の推定需要5千億円の10%である5百億円を目指すというものであります。また、当社グループは、ダイヤモンド及びCBN工具のリーディングカンパニーとしての地位をより一層強固なものにするため、「シェアアップ」「製品開発の迅速化」「コストダウン」に積極的に取り組んでまいります。

1つ目の「シェアアップ」を達成するために、営業部門におきましては、提案型営業に努め、品質向上を含めた営業サービスを提供し、顧客満足度を高め、信頼関係の構築に注力してまいります。また、グローバルに旭ダイヤモンドブランドを浸透させ、海外グループ各社と連携を図り、各種展示会等への出展を通じた営業に注力し、販売チャネルの拡大を図ってまいります。

2つ目の「製品開発の迅速化」につきましては、世界的な環境保護意識の高まりから、太陽電池素材のシリコンやディーゼル車用排ガス浄化装置(DPF)などの環境対応型商品の需要が拡大し、ダイヤモンド工具に対する市場ニーズは一層高まってきております。これらを扱っている工具メーカーとして、技術研究所を中心に高能率・高精度加工に適した超砥粒工具の開発を進めてまいります。また、海外子会社への技術支援を行い、当社グループが一丸となって更なる製品の開発・改良に取り組んでまいります。

3つ目の「コストダウン」につきましては、材料費の削減、経営資源の集中による生産効率の向上、適正在庫の見直しなどを行い、継続的に原価低減活動を推進してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性について

「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に掲載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めております。しかしながら、当社を取り巻く環境は常に変化し柔軟かつ迅速な対応を迫られております。今後は、国内、海外の各工場においての生産品目の戦略的な棲み分けを図り、最適な生産体制の構築に取り掛かり、特に中国、東南アジア、ヨーロッパ、アメリカ地区に進出している日系企業への積極的な拡販が必要と考えております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、戦略分野とする電子・半導体業界、輸送機器業界の技術革新のスピード化に対応できる製品開発に重点を置き、合わせて省力化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。

当連結会計年度における設備投資の総額は28億70百万円(有形固定資産受入ベースの数値で、金額に消費税等を含みません。)であります。その主なものは機械設備への投資で、生産増強、合理化及び研究開発計画に基づくものであります。

なお、所要資金については、ほぼ全額を自己資金で充当いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループのダイヤモンド工具事業部門における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
三重工場 (三重県伊賀市)	生産設備	3,173	1,400	1,952 (127)	122	6,649	307 〔53〕
玉川工場 (川崎市高津区)	生産設備	1,388	684	824 (5)	69	2,967	141 〔22〕
千葉鶴舞工場 (千葉縣市原市)	生産設備	723	335	216 (14)	44	1,320	87 〔54〕
千葉第二工場 (千葉県長生郡長南町)	生産設備	909	666	116 (16)	84	1,777	69 〔42〕
技術研究所 (千葉縣市原市)	研究開発設備	83	223	34 (2)	51	392	26
本社他 (東京都千代田区他)	本社設備他	50	0	1,296 (439)	205	1,552	278 〔14〕

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 金額には消費税等を含んでおりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 上記のほか、主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	本社ビルの賃借	173

- 5 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
山梨旭ダイヤモンド 工業株式会社 (山梨県韮崎市)	生産設備	316 [3]	348 []	(22) [874]	35 []	700 [877]	131 [3]

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 金額には消費税等を含んでおりません。
 3 当社が貸与している固定資産については、[]で外書しております。
 4 現在休止中の主要な設備はありません。
 5 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
旭ダイヤモンド インダストリアル ヨーロッパSAS (仏国 セデックス)	生産設備	158	312	14 (22)	53	538	189
台湾鑽石工業股? 有限公司 (台湾 桃園県)	生産設備	260	344	15 (10)	68	688	283 [2]

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 2 金額には消費税等を含んでおりません。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、1年ごとに、生産計画、需要予想、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は、原則的に各工場サイドで個別に策定したのち、グループ全体で重複投資とならないように、当社の取締役会の調整をもって決定しております。

当連結会計年度末現在における投資予定額は16億78百万円であり、すべてダイヤモンド工具事業部門に係るものであります。その主な内容は、千葉第二工場の第3期増築計画に基づくもので、建物及び電着ダイヤモンドワイヤ製造設備に対する10億78百万円であり、また、当社の各工場・技術研究所及び子会社5社の経常的な設備の更新に対する6億円であり、所要資金については、そのほとんどを自己資金によって充当する予定であります。

なお、重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
当社 千葉第二工場	建物及び 電着ダイヤ モンドワイ ヤ製造設備	2,000	922	自己資金	平成20年8月	平成22年3月	月産 3億円
当社 各工場・技術研究所	生産設備の 新設・更新	300		自己資金	平成21年4月	平成22年3月	(注)2
子会社5社	生産設備の 新設・更新	300		主に 自己資本	平成21年4月	平成22年3月	(注)2
計		2,600	922				

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 完成後の増加能力については、数量的に算定することが困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却・売却等

重要な設備の除却または売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,300,000
計	190,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,143,769	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	63,143,769	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年2月7日 (注)	2,800,000	69,543,769		4,102		7,129
平成20年8月12日 (注)	4,200,000	65,343,769		4,102		7,129
平成20年11月11日 (注)	2,200,000	63,143,769		4,102		7,129

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		35	35	225	109	4	11,124	11,532	
所有株式数 (単元)		17,924	219	6,145	8,338	5	29,163	61,794	1,349,769
所有株式数 の割合(%)		29.01	0.35	9.95	13.49	0.01	47.19	100.00	

(注) 自己株式2,763,571株は、「個人その他」に2,763単元、「単元未満株式の状況」に571株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,397	10.13
株式会社みずほコーポレート銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	1,865	2.95
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,846	2.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,579	2.50
ゴールドマン・サックス・インターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,506	2.39
旭ダイヤモンド社員持株会	東京都千代田区紀尾井町4番1号	1,449	2.30
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝三丁目33番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番11号)	1,370	2.17
ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井四丁目15番8号	1,310	2.08
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,287	2.04
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 (日本生命証券管理部内)	1,222	1.94
計		19,832	31.41

(注) 1 当社は自己株式2,763千株(発行済株式総数に対する割合は4.38%)を保有しておりますが、上記の大株主からは除いております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 6,397千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,579 "

資産管理サービス信託銀行株式会社 1,287 "

3 株式会社みずほコーポレート銀行から、平成21年5月12日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年4月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,865	2.95
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲一丁目2番1号	679	1.08
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田三丁目5番27号	845	1.34
計		3,389	5.37

- 4 中央三井トラストホールディングス株式会社から、平成20年12月22日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成20年12月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	1,370	2.17
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	489	0.77
計		1,859	2.94

- 5 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年1月19日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年1月12日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,846	2.92
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,016	1.61
三菱UFJ投資株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	366	0.58
計		3,228	5.11

- 6 あすかアセットマネジメントリミテッドから、平成21年1月16日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成21年1月9日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有状況の確認ができておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
あすかアセットマネジメントリミテッド	東京都港区赤坂一丁目12番32号	2,531	4.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,763,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 59,031,000	59,031	
単元未満株式	普通株式 1,349,769		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	63,143,769		
総株主の議決権		59,031	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、名義人以外から株券喪失登録のある株式が15,000株含まれております。

2 「議決権の数(個)」欄には、名義人以外から株券喪失登録のある株式に係る議決権の数15個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 旭ダイヤモンド工業株式会社	東京都千代田区 紀尾井町4番1号	2,763,000		2,763,000	4.38
計		2,763,000		2,763,000	4.38

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年8月1日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年8月13日～平成20年9月19日)	1,000,000	900
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	713
残存決議株式の総数及び価額の総額		186
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		20.71
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		20.71

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会(平成20年10月31日決議)での決議状況 (取得期間 平成20年11月4日～平成20年11月27日)	2,000,000	1,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,736,000	995
残存決議株式の総数及び価額の総額	264,000	4
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	13.20	0.41
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	13.20	0.41

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	97,258	63
当期間における取得自己株式	3,463	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	6,400,000	4,066		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求による売渡し)	59,930	37	2,802	1
保有自己株式数	2,763,571		2,764,232	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な課題のひとつと位置付け、安定した配当を継続的に実施することを基本とし、将来の事業展開と企業価値の拡大を図りながら、配当金につきましては連結配当性向30%をひとつの指標として取り組んでおります。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり13円(うち中間配当8円)としております。

内部留保資金につきましては、新製品の開発やコスト低減のための投資、海外子会社強化のための投資などに充て、業績の向上と財務体質強化に努めてまいります。

なお、当社は資本効率の向上と株主への一層の利益還元のため、自己株式の取得及び消却を適宜行っており、当事業年度は2,736千株の取得と6,400千株の消却を行いました。

また、当社は取締役会の決議により毎年9月末を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月31日 取締役会決議	496	8
平成21年6月26日 定時株主総会決議	301	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	685	1,244	1,148	934	790
最低(円)	550	602	721	571	392

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	626	616	613	544	480	512
最低(円)	395	469	491	442	410	392

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		木田 進	昭和13年3月21日生	昭和31年4月 平成6年7月 平成7年6月 平成11年6月 平成15年4月 平成21年6月	当社入社 企画部長 取締役企画部長 常務取締役営業本部長兼企画部長 代表取締役社長 代表取締役会長就任(現)	(注)2	64
代表取締役 社長		川嶋 一夫	昭和22年11月11日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成18年10月 平成18年11月 平成21年6月	当社入社 千葉鶴舞工場長 取締役千葉鶴舞工場長 取締役経営戦略企画本部長 常務取締役経営戦略企画本部長 P.T.旭ダイヤモンドインダストリアル インドネシア代表取締役(現) 旭ダイヤモンドインダストリアルオー ストラリアPty.,Ltd.代表取締役(現) 代表取締役社長就任(現)	(注)2	43
代表取締役 専務	管理本部長	山田 悟郎	昭和20年10月13日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 玉川工場長 取締役玉川工場長 取締役管理本部副本部長 常務取締役管理本部副本部長 常務取締役管理本部長 代表取締役専務管理本部長就任 (現)	(注)2	36
常務取締役	生産技術 本部長兼 千葉鶴舞 工場長	堀江 惣治	昭和20年8月21日生	昭和44年9月 平成15年7月 平成16年7月 平成17年6月 平成19年4月 平成20年6月	当社入社 本社技術部長 執行役員技術部長 取締役千葉鶴舞工場長 取締役生産技術本部副本部長 兼千葉鶴舞工場長 常務取締役生産技術本部長 兼千葉鶴舞工場長就任(現)	(注)2	17
常務取締役	営業本部長	富塚 康夫	昭和24年2月18日生	昭和47年4月 平成11年7月 平成15年7月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 玉川工場副工場長 執行役員大阪支店長 取締役大阪支店長 常務取締役営業本部長就任(現)	(注)2	39
取締役	海外事業 部担当	藍 敏雄	昭和28年3月4日生	平成6年9月 平成8年7月 平成8年8月 平成14年7月 平成17年6月	当社入社 当社退職 台湾鑽石工業股? 有限公司代表取 締役董事長(現) 上海旭匯金剛石工業有限公司代表 取締役董事長(現) 取締役海外事業部担当就任(現)	(注)2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	三重工場 長	奥井威夫	昭和25年4月19日生	昭和59年12月 平成13年7月 平成18年7月 平成20年6月	当社入社 三重工場副工場長 執行役員三重工場副工場長 取締役三重工場長就任(現)	(注)2	16
取締役	営業本部 副本部長	片岡和喜	昭和27年3月5日生	昭和51年4月 平成17年7月 平成20年6月	当社入社 本社技術部長 取締役営業本部副本部長就任(現)	(注)2	7
常勤監査役		岡元澄彦	昭和19年3月18日生	平成6年2月 平成7年6月	株式会社第一勧業銀行(現 株式会 社みずほ銀行)検査部検査役 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	19
監査役		浅野勝	昭和16年6月19日生	平成元年5月 平成6年4月 平成13年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)検査部検査役 東急不動産ローン保証株式会社常 務取締役 当社監査役就任(現)	(注)3	1
監査役		高橋淳三	昭和16年3月2日生	平成元年1月 平成13年6月 平成16年6月	株式会社三菱銀行(現 株式会社三 菱東京UFJ銀行)熱田支店長 ダイヤモンド抵当証券株式会社常 務取締役 当社監査役就任(現)	(注)3	1
監査役		永田新一	昭和23年1月31日生	平成10年7月 平成18年7月 平成20年6月	株式会社富士銀行(現 株式会社み ずほ銀行)融資企画部参事役 ファインクレジット株式会社常務 執行役員 当社監査役就任(現)	(注)3	1
計							247

- (注) 1 監査役 岡元澄彦、浅野勝、高橋淳三及び永田新一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 当社は、執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、技術研究所長 大原保之、名古屋支店長 等々力満、玉川工場長 塩谷好次、千葉鶴舞工場副工場長 谷口和昭で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針は、永続的な成長・発展と企業価値向上のため、当社グループ全般の重要事項に関する確かつ迅速な意思決定をすることと、それを遂行することにより、効率的な運営を目的とした経営体制を築くこととあります。

また当社は、顧客・株主・投資家・サプライヤー・社員・社会等のステークホルダーからの信頼と期待に応えることが、今後の事業競争力の向上に必要であると考えており、経営の透明性及び経営責任の明確化が不可欠として、経営の意思決定及び業務執行並びに経営監視の機能強化に努めております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等(平成21年6月29日現在)

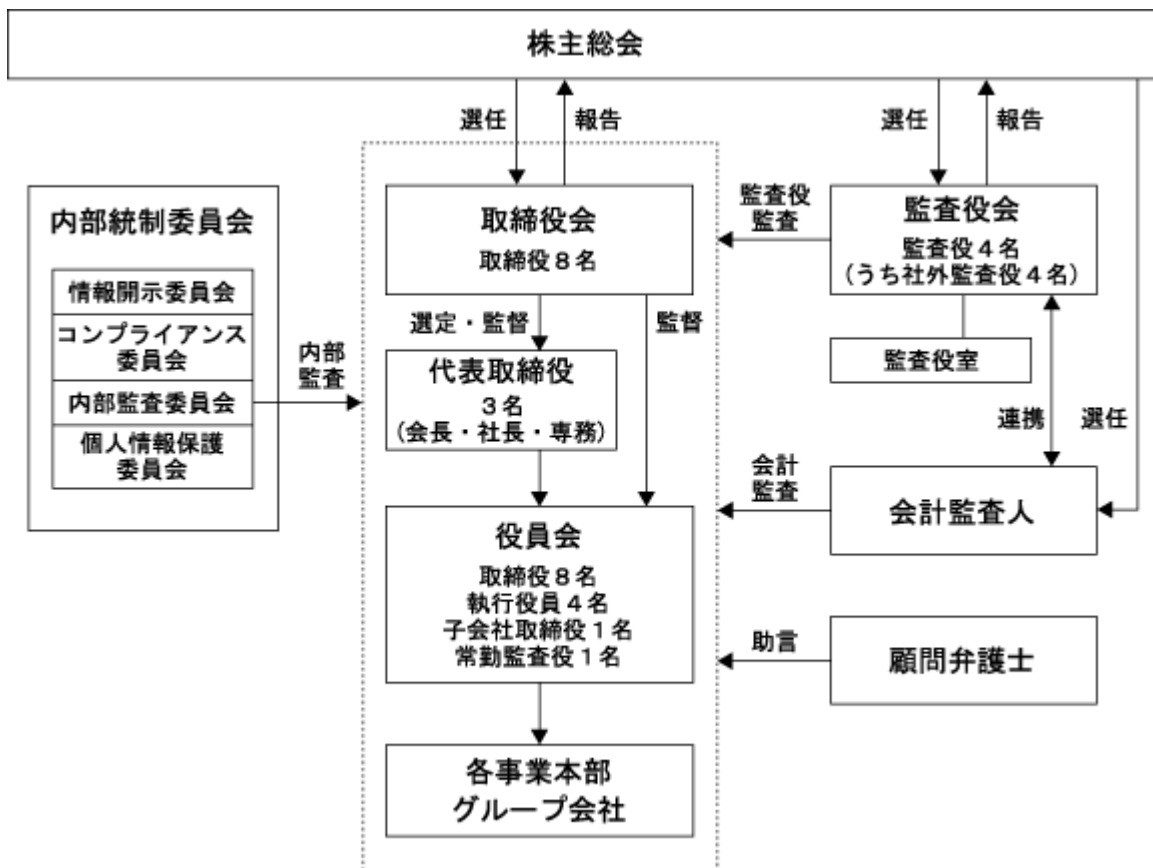
イ 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用し、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。

取締役会は取締役8名で構成され、定期的を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の意思決定を行うとともに、業務執行の状況を監督しております。また、取締役会の終了後には、役員会を開催し、経営の基本方針の周知徹底を図っております。さらに、顧問弁護士には法律上の判断を必要とする場合に、適時アドバイスを受けております。

上記のほか、当社は執行役員制度を導入しております。執行役員は4名で、業務執行区分の明確化と執行責任の強化を図り、経営のスピードアップを進めております。

(平成21年6月29日現在)



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムについては、平成18年4月1日付で、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会を新設し、その下部組織に、情報開示委員会、コンプライアンス委員会、内部監査委員会及び個人情報保護委員会の4つの組織を設置し、法令・定款に適合した体制を確保しました。さらに「ヘルプライン窓口」を社内及び社外に設置し、内部通報制度を確立いたしました。

平成18年10月に、「経営理念」と「行動憲章」を明文化し、コンプライアンスの具体例とともに「旭ダイヤ行動指針」として小冊子にまとめ、役員・従業員に配布し、周知徹底に努める教育を行うとともに内部通報制度をスタートさせました。

また、平成19年5月に、財務報告に係る内部統制システム構築のために、内部統制プロジェクトマネジメントオフィスを立ち上げたのち、平成20年8月より内部監査委員会が引き継ぎ、財務報告の信頼性の確保のための本格的な取り組みを進めております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、内部監査規程に基づき、内部監査委員会(兼任スタッフ12名)を中心に内部統制システムの整備に重点を置きながら、各事業所における業務プロセスの有効性・効率性についても検討・評価しており、問題点等があれば内部統制委員会へ報告できる体制を整えております。

監査役会は、監査役4名で構成され、全員が社外監査役であります。当社の監査役監査は、当事業年度は合計7回の監査役会を開催し、取締役の意思決定や職務遂行を監視するとともに、監査役会が策定した監査計画に従い重要な会議への出席を行っております。また、支店・営業所・工場への往査など、会計監査人と相互連携した監査活動を行っております。

さらに、監査役会のもとに、監査役室(兼任スタッフ4名)を設置し、適法性監査に留まらず、経営陣から独立した立場で内部統制の整備・運用状況、コーポレート・ガバナンスの状況、リスクマネジメントなどの監査役監査の補佐を行える体制を整えております。

ニ 会計監査の状況

当社の会計監査は、あると築地監査法人と監査契約を締結し、会社法と金融商品取引法に基づく監査を受けております。当社監査役と監査法人は定例的に開催される監査役会において、監査方針、監査方法等について相互理解に努める一方、会計監査の都度会合を持ち、会計監査業務で指摘された問題点を中心に協議を行っております。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

代表社員 業務執行社員 笠原 哲

代表社員 業務執行社員 加藤 且行

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役岡元澄彦及び永田新一は、現株式会社みずほフィナンシャルグループの出身であります。また、社外監査役浅野勝及び高橋淳三は、現株式会社三菱東京UFJ銀行の出身であります。株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社である株式会社みずほコーポレート銀行と株式会社三菱東京UFJ銀行は、当社の大株主であり、かつ当社の主要取引銀行であります。

なお、社外取締役は選任しておりません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス委員会は「行動指針」を活用したコンプライアンス全般の周知徹底を図り、情報開示委員会や個人情報保護委員会は情報漏えい等の事故防止に努めております。また、環境面でのリスク管理はISO14001「環境マネジメントシステム」の活用、品質面でのリスク管理はISO9001「品質マネジメントシステム」の活用、さらに、安全面のリスク管理は安全衛生委員会、ブランド面のリスク管理は特許委員会が対応するなど、様々な角度からリスク管理を行っております。

役員報酬の内容

取締役 11名 274百万円

監査役 5名 30百万円(うち社外監査役 5名 30百万円)

- (注) 1 取締役に対する役員報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第88回定時株主総会において年額450百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議されております。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第88回定時株主総会において年額45百万円以内と決議されております。
- 4 上記報酬等の額のほか、平成19年6月28日開催の第88回定時株主総会の決議に基づき、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給額として、当該事業年度中に退任した取締役2名に対して126百万円、監査役1名に対して1百万円(うち社外監査役1名 1百万円)を支給しております。
- また、当事業年度末日における役員退職慰労金の未払金が、取締役7名に対し212百万円、監査役3名に対し31百万円(うち社外監査役3名 31百万円)あります。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会を円滑に運営することを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			42	
連結子会社				
計			42	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、築地監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あると築地監査法人により監査を受けております。

なお、従来から監査証明を受けていた築地監査法人は、平成21年5月1日付であると監査法人と合併したことにより、あると築地監査法人と名称を変更しました。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,354	² 8,709
受取手形及び売掛金	12,331	7,710
商品及び製品	-	2,031
仕掛品	-	459
原材料及び貯蔵品	-	1,516
たな卸資産	4,628	-
繰延税金資産	594	404
その他	328	763
貸倒引当金	79	103
流動資産合計	24,157	21,492
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,616	13,475
減価償却累計額	5,832	6,328
建物及び構築物（純額）	7,783	7,146
機械装置及び運搬具	² 19,774	² 19,972
減価償却累計額	15,099	15,481
機械装置及び運搬具（純額）	4,675	4,491
工具、器具及び備品	3,291	-
減価償却累計額	2,535	-
工具、器具及び備品（純額）	756	-
土地	^{3, 4} 4,508	^{3, 4} 4,557
建設仮勘定	111	913
その他	-	3,525
減価償却累計額	-	2,714
その他（純額）	-	810
有形固定資産合計	17,835	17,919
無形固定資産	125	112
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 10,585	¹ 5,301
長期貸付金	24	20
繰延税金資産	966	2,216
その他	4,226	3,104
貸倒引当金	84	92
投資その他の資産合計	15,718	10,550
固定資産合計	33,680	28,582
資産合計	57,838	50,075

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,843	1,114
短期借入金	2 222	2 233
未払法人税等	848	81
賞与引当金	713	466
その他	2,074	1,165
流動負債合計	5,702	3,061
固定負債		
長期借入金	2 52	2 334
退職給付引当金	4,163	5,113
再評価に係る繰延税金負債	4 479	4 479
その他	499	491
固定負債合計	5,194	6,418
負債合計	10,896	9,479
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金	7,129	7,129
利益剰余金	38,085	33,168
自己株式	3,995	1,664
株主資本合計	45,321	42,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,263	204
土地再評価差額金	4 593	4 593
為替換算調整勘定	362	2,119
評価・換算差額等合計	1,032	2,508
少数株主持分	587	368
純資産合計	46,941	40,595
負債純資産合計	57,838	50,075

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	38,142	33,374
売上原価	1, 3 24,676	1, 3 24,075
売上総利益	13,465	9,298
販売費及び一般管理費		
販売費	5,116	5,366
一般管理費	3,043	2,938
販売費及び一般管理費合計	2, 3 8,159	2, 3 8,304
営業利益	5,305	994
営業外収益		
受取利息	92	93
受取配当金	169	145
持分法による投資利益	255	83
雑収入	75	137
営業外収益合計	593	459
営業外費用		
支払利息	13	10
為替差損	107	28
支払手数料	-	11
雑損失	18	27
営業外費用合計	139	77
経常利益	5,759	1,376
特別利益		
固定資産売却益	4 21	4 1
投資有価証券売却益	269	123
子会社清算益	-	69
特別利益合計	290	193
特別損失		
固定資産売却損	5 6	5 2
固定資産除却損	6 14	6 27
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	31	1,037
たな卸資産評価損	1 159	-
過年度退職給付費用	-	360
特別損失合計	217	1,427
税金等調整前当期純利益	5,832	142
法人税、住民税及び事業税	1,783	308
法人税等調整額	246	293
法人税等合計	2,030	14
少数株主利益又は少数株主損失()	102	25
当期純利益	3,700	153

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,102	4,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,102	4,102
資本剰余金		
前期末残高	7,135	7,129
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
自己株式の消却	8	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	7,129	7,129
利益剰余金		
前期末残高	37,366	38,085
当期変動額		
剰余金の配当	970	1,002
当期純利益	3,700	153
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	1,741	4,066
土地再評価差額金の取崩	268	-
当期変動額合計	719	4,916
当期末残高	38,085	33,168
自己株式		
前期末残高	4,523	3,995
当期変動額		
自己株式の取得	1,231	1,773
自己株式の処分	8	37
自己株式の消却	1,750	4,066
当期変動額合計	527	2,331
当期末残高	3,995	1,664
株主資本合計		
前期末残高	44,080	45,321
当期変動額		
剰余金の配当	970	1,002
当期純利益	3,700	153
自己株式の取得	1,231	1,773
自己株式の処分	10	37
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	268	-
当期変動額合計	1,240	2,585
当期末残高	45,321	42,735

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,835	1,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,571	1,059
当期変動額合計	1,571	1,059
当期末残高	1,263	204
土地再評価差額金		
前期末残高	862	593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	268	-
当期変動額合計	268	-
当期末残高	593	593
為替換算調整勘定		
前期末残高	484	362
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	121	2,481
当期変動額合計	121	2,481
当期末残高	362	2,119
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,457	1,032
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,424	3,540
当期変動額合計	1,424	3,540
当期末残高	1,032	2,508
少数株主持分		
前期末残高	573	587
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14	219
当期変動額合計	14	219
当期末残高	587	368
純資産合計		
前期末残高	47,110	46,941
当期変動額		
剰余金の配当	970	1,002
当期純利益	3,700	153
自己株式の取得	1,231	1,773
自己株式の処分	10	37
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	268	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,409	3,760
当期変動額合計	169	6,346
当期末残高	46,941	40,595

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,832	142
減価償却費	2,198	2,395
貸倒引当金の増減額（ は減少）	35	51
賞与引当金の増減額（ は減少）	12	246
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	75	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	540	950
受取利息及び受取配当金	261	238
支払利息	13	10
持分法による投資損益（ は益）	255	83
有形固定資産除却損	14	27
有形固定資産売却損益（ は益）	15	1
投資有価証券売却損益（ は益）	263	123
投資有価証券評価損益（ は益）	31	1,037
子会社清算損益（ は益）	-	69
売上債権の増減額（ は増加）	609	4,092
たな卸資産の増減額（ は増加）	265	299
仕入債務の増減額（ は減少）	141	456
その他	256	1,307
小計	7,399	6,482
利息及び配当金の受取額	261	238
利息の支払額	13	10
法人税等の支払額	1,742	1,088
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,905	5,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	1,000
有形固定資産の取得による支出	1,321	2,715
有形固定資産の売却による収入	111	10
投資有価証券の取得による支出	2,350	265
投資有価証券の売却による収入	2,182	1,844
投資有価証券の償還による収入	500	-
子会社の清算による収入	-	71
その他	80	56
投資活動によるキャッシュ・フロー	798	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	6	55
長期借入れによる収入	-	318
長期借入金の返済による支出	65	25
自己株式の取得による支出	1,231	1,773
自己株式の売却による収入	10	37
配当金の支払額	970	988
少数株主への配当金の支払額	66	69
リース債務の返済による支出	-	94
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,329	2,539
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	729
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,793	2,355
現金及び現金同等物の期首残高	3,560	6,354
現金及び現金同等物の期末残高	6,354	8,709

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社 連結子会社の数は8社であり、主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。</p> <p>(ロ)非連結子会社 会社名 旭共栄株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しております。 子会社はすべて連結しております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であったP.T.AIBOについては、清算したことにより、連結子会社から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法を適用した関連会社数 1 会社名 新韓ダイヤモンド工業株式会社</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(旭共栄株式会社)は、当期純損益及び利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(ハ)上記の持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(イ)持分法を適用した関連会社数 1 会社名 同左</p> <p>(ハ)同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社8社のうち、在外子会社7社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社7社のうち、在外子会社6社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項 (イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として個別法又は移動平均法による原価法によっております。(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を早期適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益が19百万円減少し、税金等調整前当期純利益が178百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。</p>	<p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 主に個別法 仕掛品 主に個別法 原材料及び貯蔵品 主に移動平均法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(会計処理の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ36百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ95百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 主として定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 5～9年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(八)重要な引当金の計 上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員及び執行役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌連結会計年度において一括費用処理することとしております。</p>
(二)重要な外貨建の資 産又は負債の本邦通 貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(ホ)重要なリース取引 の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社の一部会社については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	
(ヘ)その他連結財務諸 表作成のための重要 な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及 び負債の評価に関する 事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>同左</p>

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,138百万円、871百万円、1,618百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「工具、器具及び備品」(当連結会計年度586百万円)は、金額が僅少なため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従来、役員及び執行役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金につきましては、同定時株主総会において打ち切り支給が決議されました。</p> <p>これに伴い、当連結会計年度において役員退職慰労引当金427百万円を全額取崩し、固定負債の「その他」に計上しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より機械装置の耐用年数について、従来採用していた2～10年の耐用年数を5～9年の耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の減価償却費が64百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 2,631百万円</p>	<p>1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">投資有価証券(株式) 1,698百万円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具 60百万円</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 2em;">短期借入金 19百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">長期借入金 3 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 2em;">計 22 "</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 2em;">現金及び預金 320百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">機械装置及び運搬具 86 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 2em;">計 406 "</p> <p>担保付債務</p> <p style="padding-left: 2em;">短期借入金 8百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">長期借入金 318 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 2em;">計 327 "</p>
<p>3 有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>工場誘致条例用地取得助成金の受入640百万円を、土地より控除しております。</p>	<p>3 有形固定資産の圧縮記帳</p> <p>工場誘致条例用地取得助成金の受入640百万円を、土地より控除しております。</p>
<p>4 土地の再評価</p> <p>当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 844百万円</p>	<p>4 土地の再評価</p> <p>当社は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p style="padding-left: 2em;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 835百万円</p>
<p>5 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">当座貸越極度額 6,118百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">借入実行残高 147 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 2em;">差引額 5,970 "</p>	<p>5 当社及び連結子会社2社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 2em;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 9,483百万円</p> <p style="padding-left: 2em;">借入実行残高 171 "</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="padding-left: 2em;">差引額 9,312 "</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 19百万円 たな卸資産評価損(特別損失) 159 "	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 22百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当 2,171百万円 賞与引当金繰入額 162 " 退職給付費用 84 " 賃借料 461 " 貸倒引当金繰入額 37 " 減価償却費 30 " (2) 一般管理費 給料手当 899百万円 賞与引当金繰入額 63 " 役員退職慰労引当金繰入額 14 " 退職給付費用 16 " 賃借料 509 " 研究開発費 627 " 減価償却費 50 "	2 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 (1) 販売費 給料手当 2,166百万円 賞与引当金繰入額 112 " 退職給付費用 393 " 貸倒引当金繰入額 60 " (2) 一般管理費 給料手当 783百万円 賞与引当金繰入額 36 " 退職給付費用 114 " 貸倒引当金繰入額 1 " 研究開発費 709 "
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,461百万円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,454百万円
4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 土地 16百万円 車両及び運搬具 1 " 機械及び装置 1 " その他 1 " 計 21 "	4 固定資産売却益の主な内容は、機械装置及び運搬具1百万円であります。
(原因) 市原市南国分寺台の当社土地(1,322㎡)を平成20年3月21日に売却したことによるものであります。	
5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4百万円 その他 1 " 計 6 "	5 固定資産売却損の主な内容は、機械装置及び運搬具2百万円であります。
6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 附帯設備 3百万円 機械装置及び運搬具 9 " 工具、器具及び備品 1 " その他 0 " 計 14 "	6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 1百万円 機械装置及び運搬具 21 " 工具、器具及び備品 3 " 計 27 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	72,343		2,800	69,543
合計	72,343		2,800	69,543
自己株式				
普通株式	7,633	1,569	2,813	6,390
合計	7,633	1,569	2,813	6,390

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少2,800千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加1,569千株は、取締役会決議に基づく取得による増加1,500千株及び単元未満株式の買取りによる増加69千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少2,813千株は、取締役会決議に基づく消却による減少2,800千株及び単元未満株式の売渡しによる減少13千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	452百万円	7円	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	517百万円	8円	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	505百万円	利益剰余金	8円	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	69,543		6,400	63,143
合計	69,543		6,400	63,143
自己株式				
普通株式 (注) 2・3	6,390	2,833	6,459	2,763
合計	6,390	2,833	6,459	2,763

(注) 1 普通株式の発行済株式の株式数の減少6,400千株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加2,833千株は、取締役会決議に基づく取得による増加2,736千株及び単元未満株式の買取りによる増加97千株であります。

3 普通株式の自己株式の株式数の減少6,459千株は、取締役会決議に基づく消却による減少6,400千株及び単元未満株式の売渡しによる減少59千株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	505	8	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	496	8	平成20年9月30日	平成20年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	301	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。 6,354百万円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定と一致しております。 8,709百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>69百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>26 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>43 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 上記金額のうち、主なものは「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>12百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記の未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>83百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>217 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>301 "</td> </tr> </table>	取得価額相当額	69百万円	減価償却累計額相当額	26 "	期末残高相当額	43 "	1年内	12百万円	1年超	30 "	合計	43 "	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18 "	未経過リース料		1年内	83百万円	1年超	217 "	合計	301 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、車両(機械装置及び運搬具)及びO A 機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>55百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>182 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>238 "</td> </tr> </table>	1年内	55百万円	1年超	182 "	合計	238 "
取得価額相当額	69百万円																														
減価償却累計額相当額	26 "																														
期末残高相当額	43 "																														
1年内	12百万円																														
1年超	30 "																														
合計	43 "																														
支払リース料	18百万円																														
減価償却費相当額	18 "																														
未経過リース料																															
1年内	83百万円																														
1年超	217 "																														
合計	301 "																														
1年内	55百万円																														
1年超	182 "																														
合計	238 "																														

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,610	4,985	2,374
	その他	605	606	0
	小計	3,216	5,592	2,375
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,466	1,203	262
	その他			
	小計	1,466	1,203	262
合計		4,682	6,796	2,113

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
2,182	269	5

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	1,087
その他	70
合計	1,158

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他				
投資信託		100		
合計		100		

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、31百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,207	2,000	792
	その他			
小計		1,207	2,000	792
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,076	1,516	1,559
	その他			
小計		3,076	1,516	1,559
合計		4,283	3,517	766

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,844	123	

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	85
その他	
合計	85

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、1,037百万円減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、当連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。	当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当社については、昭和49年以降、退職一時金制度から適格退職年金制度へ段階的に移行しており、現在は55%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を充当しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当社については、昭和49年以降、退職一時金制度から適格退職年金制度へ段階的に移行しており、現在は55%相当額について適格退職年金制度を採用し、残額については退職一時金制度を充当しております。</p> <p>なお、一部の海外連結子会社でも確定給付型の制度を設けております。</p>																						
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,286百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,156 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,130 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">966 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,163 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,286百万円	年金資産	5,156 "	未積立退職給付債務	5,130 "	未認識数理計算上の差異	966 "	退職給付引当金	4,163 "	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,709百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,824 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,885 "</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">771 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,113 "</td> </tr> </table>	退職給付債務	10,709百万円	年金資産	4,824 "	未積立退職給付債務	5,885 "	未認識数理計算上の差異	771 "	退職給付引当金	5,113 "		
退職給付債務	10,286百万円																						
年金資産	5,156 "																						
未積立退職給付債務	5,130 "																						
未認識数理計算上の差異	966 "																						
退職給付引当金	4,163 "																						
退職給付債務	10,709百万円																						
年金資産	4,824 "																						
未積立退職給付債務	5,885 "																						
未認識数理計算上の差異	771 "																						
退職給付引当金	5,113 "																						
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">194 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">221 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">49 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">382 "</td> </tr> </table>	勤務費用	458百万円	利息費用	194 "	期待運用収益	221 "	数理計算上の差異の費用処理額	49 "	退職給付費用	382 "	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">461百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">194 "</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">103 "</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">966 "</td> </tr> <tr> <td>過年度退職給付費用(注)</td> <td style="text-align: right;">360 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,880 "</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社の退職金制度について見直しを行った結果、重要性が増してきたため、過年度の退職給付債務相当額を一括費用計上したものであります。</p>	勤務費用	461百万円	利息費用	194 "	期待運用収益	103 "	数理計算上の差異の費用処理額	966 "	過年度退職給付費用(注)	360 "	退職給付費用	1,880 "
勤務費用	458百万円																						
利息費用	194 "																						
期待運用収益	221 "																						
数理計算上の差異の費用処理額	49 "																						
退職給付費用	382 "																						
勤務費用	461百万円																						
利息費用	194 "																						
期待運用収益	103 "																						
数理計算上の差異の費用処理額	966 "																						
過年度退職給付費用(注)	360 "																						
退職給付費用	1,880 "																						
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">翌期1年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	4.0%	数理計算上の差異の処理年数	翌期1年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">主に2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">主に2.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">翌期1年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	主に2.0%	期待運用収益率	主に2.0%	数理計算上の差異の処理年数	翌期1年						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
割引率	2.0%																						
期待運用収益率	4.0%																						
数理計算上の差異の処理年数	翌期1年																						
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																						
割引率	主に2.0%																						
期待運用収益率	主に2.0%																						
数理計算上の差異の処理年数	翌期1年																						

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,645 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">98 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">448 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,480 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">23 "</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">849 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">918 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,561 "</td> </tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">525 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">479 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.8 "</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7 "</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金取崩額</td> <td style="text-align: right;">1.9 "</td> </tr> <tr> <td>在外子会社との税率差額</td> <td style="text-align: right;">2.4 "</td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">3.3 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.8 "</td> </tr> </table>	賞与引当金	286百万円	退職給付引当金	1,645 "	たな卸資産評価損	98 "	その他	448 "	繰延税金資産合計	2,480 "	特別償却準備金	23 "	在外子会社の留保利益	45 "	その他有価証券評価差額金	849 "	繰延税金負債合計	918 "	繰延税金資産の純額	1,561 "	土地再評価に係る繰延税金資産	525百万円	評価性引当額	525 "	繰延税金資産合計	"	土地再評価に係る繰延税金負債	479 "	繰延税金負債合計	479 "	繰延税金負債の純額	479 "	法定実効税率	40.2%	(調整)		住民税均等割等	0.8 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 "	土地再評価差額金取崩額	1.9 "	在外子会社との税率差額	2.4 "	税額控除	3.3 "	その他	0.6 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">187百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,960 "</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">99 "</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">246 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">368 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,863 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">45 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,817 "</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">29 "</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">108 "</td> </tr> <tr> <td>未払事業税損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">43 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,620 "</td> </tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価に係る繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">525百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">525 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地再評価に係る繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">479 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479 "</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">37.7 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">46.3 "</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の相殺額</td> <td style="text-align: right;">89.1 "</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">23.5 "</td> </tr> <tr> <td>在外子会社との税率差額</td> <td style="text-align: right;">75.0 "</td> </tr> <tr> <td>法人税法改正による在外子会社留保利益税効果の取崩</td> <td style="text-align: right;">41.2 "</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32.2 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10.2 "</td> </tr> </table>	賞与引当金	187百万円	退職給付引当金	1,960 "	たな卸資産評価損	99 "	繰越欠損金	246 "	その他	368 "	繰延税金資産小計	2,863 "	評価性引当額	45 "	繰延税金資産合計	2,817 "	特別償却準備金	29 "	在外子会社の留保利益	15 "	その他有価証券評価差額金	108 "	未払事業税損金不算入額	43 "	繰延税金負債合計	196 "	繰延税金資産の純額	2,620 "	土地再評価に係る繰延税金資産	525百万円	評価性引当額	525 "	繰延税金資産合計	"	土地再評価に係る繰延税金負債	479 "	繰延税金負債合計	479 "	繰延税金負債の純額	479 "	法定実効税率	40.2%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	37.7 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.3 "	受取配当金の相殺額	89.1 "	持分法による投資利益	23.5 "	在外子会社との税率差額	75.0 "	法人税法改正による在外子会社留保利益税効果の取崩	41.2 "	評価性引当額	32.2 "	その他	3.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.2 "
賞与引当金	286百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	1,645 "																																																																																																																		
たな卸資産評価損	98 "																																																																																																																		
その他	448 "																																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,480 "																																																																																																																		
特別償却準備金	23 "																																																																																																																		
在外子会社の留保利益	45 "																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	849 "																																																																																																																		
繰延税金負債合計	918 "																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	1,561 "																																																																																																																		
土地再評価に係る繰延税金資産	525百万円																																																																																																																		
評価性引当額	525 "																																																																																																																		
繰延税金資産合計	"																																																																																																																		
土地再評価に係る繰延税金負債	479 "																																																																																																																		
繰延税金負債合計	479 "																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	479 "																																																																																																																		
法定実効税率	40.2%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
住民税均等割等	0.8 "																																																																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 "																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7 "																																																																																																																		
土地再評価差額金取崩額	1.9 "																																																																																																																		
在外子会社との税率差額	2.4 "																																																																																																																		
税額控除	3.3 "																																																																																																																		
その他	0.6 "																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.8 "																																																																																																																		
賞与引当金	187百万円																																																																																																																		
退職給付引当金	1,960 "																																																																																																																		
たな卸資産評価損	99 "																																																																																																																		
繰越欠損金	246 "																																																																																																																		
その他	368 "																																																																																																																		
繰延税金資産小計	2,863 "																																																																																																																		
評価性引当額	45 "																																																																																																																		
繰延税金資産合計	2,817 "																																																																																																																		
特別償却準備金	29 "																																																																																																																		
在外子会社の留保利益	15 "																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	108 "																																																																																																																		
未払事業税損金不算入額	43 "																																																																																																																		
繰延税金負債合計	196 "																																																																																																																		
繰延税金資産の純額	2,620 "																																																																																																																		
土地再評価に係る繰延税金資産	525百万円																																																																																																																		
評価性引当額	525 "																																																																																																																		
繰延税金資産合計	"																																																																																																																		
土地再評価に係る繰延税金負債	479 "																																																																																																																		
繰延税金負債合計	479 "																																																																																																																		
繰延税金負債の純額	479 "																																																																																																																		
法定実効税率	40.2%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	37.7 "																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	46.3 "																																																																																																																		
受取配当金の相殺額	89.1 "																																																																																																																		
持分法による投資利益	23.5 "																																																																																																																		
在外子会社との税率差額	75.0 "																																																																																																																		
法人税法改正による在外子会社留保利益税効果の取崩	41.2 "																																																																																																																		
評価性引当額	32.2 "																																																																																																																		
その他	3.0 "																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.2 "																																																																																																																		

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ダイヤモンド工具事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「ダイヤモンド工具事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	28,574	3,973	4,290	1,302	38,142		38,142
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,585	15	572		2,173	(2,173)	
計	30,160	3,989	4,863	1,302	40,316	(2,173)	38,142
営業費用	26,282	3,632	3,890	1,231	35,037	(2,200)	32,836
営業利益	3,877	356	973	70	5,278	26	5,305
資産	41,946	2,549	7,470	452	52,418	5,419	57,838

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)ヨーロッパ フランス
 (2)アジア・オセアニア 台湾・中国・オーストラリア・インドネシア
 (3)北米 米国
 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,155百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等であります。
 4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(イ)「たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を早期適用しております。これにより、日本において、当連結会計年度の営業費用は19百万円増加、営業利益が同額減少し、資産は117百万円少なく計上されております。
 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(ロ)「有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、当連結会計年度の営業費用は36百万円増加、営業利益が同額減少し、資産は同額少なく計上されております。
 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(ロ)「有形固定資産」に記載のとおり、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、日本において、当連結会計年度の営業費用は95百万円増加、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,419	3,214	4,541	1,198	33,374		33,374
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,183	3	496	0	1,683	(1,683)	
計	25,602	3,217	5,037	1,199	35,057	(1,683)	33,374
営業費用	25,709	3,202	3,994	1,166	34,072	(1,692)	32,379
営業利益又は営業損失()	106	15	1,043	32	985	9	994
資産	36,375	1,729	6,080	472	44,658	5,416	50,075

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)ヨーロッパ フランス

(2)アジア・オセアニア 台湾・中国・オーストラリア・インドネシア

(3)北米 米国

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,894百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門における資産等であります。

4 「追加情報」に記載のとおり、平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より機械装置の耐用年数について、従来採用していた2～10年の耐用年数を5～9年の耐用年数に変更しております。これにより、日本において、当連結会計年度の減価償却費が64百万円増加し、営業損失が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,347	8,363	1,331	294	14,338
連結売上高(百万円)					38,142
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.4	21.9	3.5	0.8	37.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ フランス
 (2) アジア・オセアニア 台湾・中国・タイ・オーストラリア・インドネシア
 (3) 北米 米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	ヨーロッパ	アジア・オセアニア	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,637	8,248	1,233	340	13,460
連結売上高(百万円)					33,374
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.9	24.7	3.7	1.0	40.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 (1) ヨーロッパ フランス
 (2) アジア・オセアニア 台湾・中国・タイ・オーストラリア・インドネシア
 (3) 北米 米国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親者	山田康雄			六郷製作 所代表	なし			製品の加工	4		

- (注) 1 取引金額には消費税等を含んでおりません。
 2 取引金額については、市場実勢を勘案して、価格交渉の上で決定しております。
 3 山田康雄は、当社常務取締役 山田悟郎の実兄であります。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、同基準により開示すべき重要な取引はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	733円98銭	1株当たり純資産額	666円24銭
1株当たり当期純利益	57円56銭	1株当たり当期純利益	2円48銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	46,941	40,595
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	587	368
(うち少数株主持分(百万円))	(587)	(368)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	46,353	40,227
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	63,153	60,380

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,700	153
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,700	153
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,283	61,791

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	222	233	2.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	12	50	1.4	
1年以内に返済予定のリース債務		84		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	40	284	1.6	平成22年4月1日～平成24年9月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		150		平成22年4月1日～平成26年3月31日
その他有利子負債				
合計	275	802		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	119	108	56	
リース債務	69	49	25	6

3 リース債務の平均利率については、リース債務の全額に利息相当額を含めているため記載しておりません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	9,280	10,020	8,737	5,334
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,174	1,322	235	2,118
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	725	813	152	1,233
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	11.49	13.04	2.49	20.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,048	6,315
受取手形	3,371	2,351
売掛金	1 7,314	1 4,040
商品	250	-
製品	1,274	-
商品及び製品	-	1,353
仕掛品	623	307
原材料	885	-
貯蔵品	129	-
原材料及び貯蔵品	-	931
繰延税金資産	432	319
未収入金	1 256	1 739
その他	18	26
貸倒引当金	14	52
流動資産合計	18,590	16,334
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,121	10,185
減価償却累計額	3,745	4,282
建物(純額)	6,375	5,903
構築物	1,099	1,116
減価償却累計額	626	690
構築物(純額)	473	426
機械及び装置	16,191	16,766
減価償却累計額	12,840	13,456
機械及び装置(純額)	3,351	3,309
車両運搬具	15	15
減価償却累計額	12	13
車両運搬具(純額)	2	1
工具、器具及び備品	2,483	2,498
減価償却累計額	1,984	2,125
工具、器具及び備品(純額)	499	373
土地	3, 4 4,441	3, 4 4,441
リース資産	-	285
減価償却累計額	-	75
リース資産(純額)	-	209
建設仮勘定	88	797
有形固定資産合計	15,231	15,463

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	61	57
電話加入権	22	-
施設利用権	23	-
その他	-	43
無形固定資産合計	107	100
投資その他の資産		
投資有価証券	7,783	3,603
関係会社株式	2,722	2,831
従業員に対する長期貸付金	23	20
関係会社長期貸付金	57	142
破産更生債権等	61	69
長期前払費用	39	21
繰延税金資産	898	2,013
差入保証金	808	818
長期預金	2,400	1,400
その他	757	638
貸倒引当金	63	74
投資その他の資産合計	15,487	11,484
固定資産合計	30,826	27,049
資産合計	49,416	43,383
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,422	459
未払金	614	327
未払費用	289	254
未払法人税等	672	-
未払消費税等	258	-
預り金	112	101
賞与引当金	626	413
その他	-	80
流動負債合計	3,996	1,637
固定負債		
退職給付引当金	3,845	4,391
再評価に係る繰延税金負債	479	479
その他	415	427
固定負債合計	4,739	5,298
負債合計	8,735	6,935

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,102	4,102
資本剰余金		
資本準備金	7,129	7,129
資本剰余金合計	7,129	7,129
利益剰余金		
利益準備金	1,025	1,025
その他利益剰余金		
技術研究基金	350	350
特別償却準備金	34	43
別途積立金	27,000	27,000
繰越利益剰余金	4,365	1,104
利益剰余金合計	32,776	27,313
自己株式	3,995	1,664
株主資本合計	40,011	36,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,263	161
土地再評価差額金	4 593	4 593
評価・換算差額等合計	669	432
純資産合計	40,680	36,448
負債純資産合計	49,416	43,383

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	28,338	24,037
商品売上高	2,533	2,078
売上高合計	30,871	26,115
売上原価		
製品期首たな卸高	1,259	1,274
商品期首たな卸高	343	250
当期製品仕入高	2,870	2,382
当期商品仕入高	2,041	1,707
他勘定受入高	26	27
当期製品製造原価	16,131	15,529
合計	22,673	21,173
他勘定振替高	240	143
製品期末たな卸高	1,274	1,116
商品期末たな卸高	250	237
売上原価合計	20,908	19,676
売上総利益	9,963	6,439
販売費及び一般管理費		
販売費	3,873	4,199
一般管理費	2,454	2,368
販売費及び一般管理費合計	6,328	6,568
営業利益又は営業損失()	3,634	129
営業外収益		
受取利息	31	28
受取配当金	477	390
不動産賃貸料	25	-
雑収入	82	75
営業外収益合計	617	494
営業外費用		
支払利息	0	-
減価償却費	5	-
為替差損	104	50
支払手数料	-	11
雑損失	9	18
営業外費用合計	119	79
経常利益	4,132	284

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	8 19	8 0
投資有価証券売却益	269	123
子会社清算益	-	69
特別利益合計	288	192
特別損失		
固定資産売却損	9 4	9 1
固定資産除却損	10 13	10 25
投資有価証券売却損	5	-
投資有価証券評価損	31	1,037
たな卸資産評価損	1 154	-
特別損失合計	209	1,064
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	4,211	586
法人税、住民税及び事業税	1,317	27
法人税等調整額	208	221
法人税等合計	1,525	194
当期純利益又は当期純損失()	2,685	392

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		5,791	36.8	4,729	31.9
労務費	1	6,057	38.5	6,431	43.4
経費	2	3,891	24.7	3,661	24.7
当期総製造費用		15,740	100.0	14,821	100.0
仕掛品期首たな卸高		519		623	
半製品仕入高		494		393	
合計		16,754		15,837	
仕掛品期末たな卸高		623		307	
当期製品製造原価		16,131		15,529	

1 労務費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
給料手当	4,672	4,518
賞与引当金繰入額	400	267
退職給付費用	235	908
その他	748	737
計	6,057	6,431

2 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
外注加工費	1,119	888
減価償却費	1,607	1,711
その他	1,165	1,061
計	3,891	3,661

(原価計算の方法)

当社の原価計算は個別原価計算によっております。なお、期中においては、予定価格をもって製品の評価を計算し、期末において原価差額の調整計算を行い実際原価に修正しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,102	4,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,102	4,102
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,129	7,129
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,129	7,129
その他資本剰余金		
前期末残高	6	-
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
自己株式の消却	8	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	7,135	7,129
当期変動額		
自己株式の処分	2	-
自己株式の消却	8	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	7,129	7,129
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,025	1,025
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,025	1,025
その他利益剰余金		
技術研究基金		
前期末残高	350	350
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	350	350
特別償却準備金		
前期末残高	22	34
当期変動額		
特別償却準備金の積立	23	20
特別償却準備金の取崩	10	12
当期変動額合計	12	8
当期末残高	34	43

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	27,000	27,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,000	27,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,673	4,365
当期変動額		
特別償却準備金の積立	23	20
特別償却準備金の取崩	10	12
剰余金の配当	970	1,002
当期純利益又は当期純損失()	2,685	392
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	1,741	4,066
土地再評価差額金の取崩	268	-
当期変動額合計	307	5,470
当期末残高	4,365	1,104
利益剰余金合計		
前期末残高	33,070	32,776
当期変動額		
特別償却準備金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	970	1,002
当期純利益又は当期純損失()	2,685	392
自己株式の処分	-	0
自己株式の消却	1,741	4,066
土地再評価差額金の取崩	268	-
当期変動額合計	294	5,462
当期末残高	32,776	27,313
自己株式		
前期末残高	4,523	3,995
当期変動額		
自己株式の取得	1,231	1,773
自己株式の処分	8	37
自己株式の消却	1,750	4,066
当期変動額合計	527	2,331
当期末残高	3,995	1,664

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	39,784	40,011
当期変動額		
剰余金の配当	970	1,002
当期純利益又は当期純損失()	2,685	392
自己株式の取得	1,231	1,773
自己株式の処分	10	37
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	268	-
当期変動額合計	226	3,130
当期末残高	40,011	36,880
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,839	1,263
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,576	1,101
当期変動額合計	1,576	1,101
当期末残高	1,263	161
土地再評価差額金		
前期末残高	862	593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	268	-
当期変動額合計	268	-
当期末残高	593	593
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,977	669
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,307	1,101
当期変動額合計	1,307	1,101
当期末残高	669	432
純資産合計		
前期末残高	41,762	40,680
当期変動額		
剰余金の配当	970	1,002
当期純利益又は当期純損失()	2,685	392
自己株式の取得	1,231	1,773
自己株式の処分	10	37
自己株式の消却	-	-
土地再評価差額金の取崩	268	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,307	1,101
当期変動額合計	1,081	4,232
当期末残高	40,680	36,448

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 有価証券の評価基準 及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 a 時価のあるもの 同左</p> <p>b 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基 準及び評価方法	<p>商品、製品及び仕掛品 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料、貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算定) (会計処理の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基 準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月5日)が平成20年3月31日以前 に開始する事業年度に係る財務諸表 から適用できることになったことに 伴い、当事業年度から同会計基準を早 期適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益 が18百万円減少し、税引前当期純利益 が172百万円減少しております。</p>	<p>評価基準は原価法(貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの 方法)によっております。</p> <p>商品及び製品 個別法 仕掛品 個別法 原材料及び貯蔵品 移動平均法</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 2～10年</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ35百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ90百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5～50年 機械装置及び運搬具 5～9年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員及び執行役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。 数理計算上の差異については、翌事業年度において一括費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>この結果、損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度22百万円)及び「施設利用権」(当事業年度21百万円)は、金額が僅少なため、当事業年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「不動産賃貸料」(当事業年度28百万円)は、金額が僅少なため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「減価償却費」(当事業年度5百万円)は、金額が僅少なため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>従来、役員及び執行役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月28日開催の定時株主総会をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。なお、制度廃止時までの在任期間に応じた役員退職慰労金につきましては、同定時株主総会において打ち切り支給が決議されました。</p> <p>これに伴い、当事業年度において役員退職慰労引当金394百万円を全額取崩し、固定負債の「その他の固定負債」に計上しております。</p>	<p>(有形固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正を契機として、資産の利用状況等を見直した結果、当社は、当事業年度より機械装置の耐用年数について、従来採用していた2～10年の耐用年数を5～9年の耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の減価償却費が58百万円増加し、営業損失が58百万円の増加、経常利益が58百万円の減少及び税引前当期純損失が58百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">197 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">338 "</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海旭匯金剛石工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の圧縮記帳 工場誘致条例用地取得助成金の受入640百万円を、土地より控除しております。</p> <p>4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">844百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">5,500百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,500 "</td> </tr> </table>	売掛金	624百万円	未収入金	197 "	買掛金	338 "	上海旭匯金剛石工業有限公司	42百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	844百万円	当座貸越極度額	5,500百万円	借入実行残高	"	差引額	5,500 "	<p>1 関係会社に対する債権・債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">129 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">104 "</td> </tr> </table> <p>2 保証債務 他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">上海旭匯金剛石工業有限公司</td> <td style="text-align: right;">86百万円</td> </tr> </table> <p>3 有形固定資産の圧縮記帳 工場誘致条例用地取得助成金の受入640百万円を、土地より控除しております。</p> <p>4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">835百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">9,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">"</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">9,000 "</td> </tr> </table>	売掛金	221百万円	未収入金	129 "	買掛金	104 "	上海旭匯金剛石工業有限公司	86百万円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	835百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,000百万円	借入実行残高	"	差引額	9,000 "
売掛金	624百万円																																				
未収入金	197 "																																				
買掛金	338 "																																				
上海旭匯金剛石工業有限公司	42百万円																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	844百万円																																				
当座貸越極度額	5,500百万円																																				
借入実行残高	"																																				
差引額	5,500 "																																				
売掛金	221百万円																																				
未収入金	129 "																																				
買掛金	104 "																																				
上海旭匯金剛石工業有限公司	86百万円																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	835百万円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	9,000百万円																																				
借入実行残高	"																																				
差引額	9,000 "																																				

[次へ](#)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																						
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損(特別損失)</td> <td style="text-align: right;">154 "</td> </tr> </table>	売上原価	18百万円	たな卸資産評価損(特別損失)	154 "	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> </table>	売上原価	21百万円																																																																
売上原価	18百万円																																																																						
たな卸資産評価損(特別損失)	154 "																																																																						
売上原価	21百万円																																																																						
<p>2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	1百万円	その他	24 "	計	26 "	<p>2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">24 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">27 "</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	3百万円	その他	24 "	計	27 "																																																										
工具、器具及び備品	1百万円																																																																						
その他	24 "																																																																						
計	26 "																																																																						
工具、器具及び備品	3百万円																																																																						
その他	24 "																																																																						
計	27 "																																																																						
<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">74百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損(特別損失)</td> <td style="text-align: right;">72 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">92 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">240 "</td> </tr> </table> <p>上記のその他は、主に自家使用高であります。</p>	貯蔵品	74百万円	たな卸資産評価損(特別損失)	72 "	その他	92 "	計	240 "	<p>3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">89 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">143 "</td> </tr> </table> <p>上記のその他は、主に自家使用高であります。</p>	貯蔵品	53百万円	その他	89 "	計	143 "																																																								
貯蔵品	74百万円																																																																						
たな卸資産評価損(特別損失)	72 "																																																																						
その他	92 "																																																																						
計	240 "																																																																						
貯蔵品	53百万円																																																																						
その他	89 "																																																																						
計	143 "																																																																						
<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,603百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">162 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">291 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">84 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">419 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">364 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売諸費</td> <td style="text-align: right;">333 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15 "</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">63 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">12 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">75 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">16 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">465 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">627 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> </table>	給料手当	1,603百万円	賞与引当金繰入額	162 "	福利厚生費	291 "	退職給付費用	84 "	賃借料	419 "	旅費交通費	364 "	減価償却費	20 "	販売諸費	333 "	貸倒引当金繰入額	15 "	給料手当	570百万円	賞与引当金繰入額	63 "	役員退職慰労引当金繰入額	12 "	福利厚生費	75 "	退職給付費用	16 "	賃借料	465 "	研究開発費	627 "	減価償却費	34 "	<p>4 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">1,636百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">112 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">294 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">393 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">355 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">343 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">85 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">47 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">527百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">34 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">67 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">112 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">137 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">55 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">471 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">研究開発費</td> <td style="text-align: right;">658 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">38 "</td> </tr> </table>	給料手当	1,636百万円	賞与引当金繰入額	112 "	福利厚生費	294 "	退職給付費用	393 "	賃借料	355 "	旅費交通費	343 "	減価償却費	85 "	支払手数料	47 "	貸倒引当金繰入額	55 "	給料手当	527百万円	賞与引当金繰入額	34 "	福利厚生費	67 "	退職給付費用	112 "	賃借料	137 "	旅費交通費	55 "	支払手数料	471 "	研究開発費	658 "	減価償却費	38 "
給料手当	1,603百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	162 "																																																																						
福利厚生費	291 "																																																																						
退職給付費用	84 "																																																																						
賃借料	419 "																																																																						
旅費交通費	364 "																																																																						
減価償却費	20 "																																																																						
販売諸費	333 "																																																																						
貸倒引当金繰入額	15 "																																																																						
給料手当	570百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	63 "																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	12 "																																																																						
福利厚生費	75 "																																																																						
退職給付費用	16 "																																																																						
賃借料	465 "																																																																						
研究開発費	627 "																																																																						
減価償却費	34 "																																																																						
給料手当	1,636百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	112 "																																																																						
福利厚生費	294 "																																																																						
退職給付費用	393 "																																																																						
賃借料	355 "																																																																						
旅費交通費	343 "																																																																						
減価償却費	85 "																																																																						
支払手数料	47 "																																																																						
貸倒引当金繰入額	55 "																																																																						
給料手当	527百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	34 "																																																																						
福利厚生費	67 "																																																																						
退職給付費用	112 "																																																																						
賃借料	137 "																																																																						
旅費交通費	55 "																																																																						
支払手数料	471 "																																																																						
研究開発費	658 "																																																																						
減価償却費	38 "																																																																						
<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,275百万円</p>	<p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,266百万円</p>																																																																						
<p>6 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">不動産等賃貸料</td> <td style="text-align: right;">22 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">39 "</td> </tr> </table>	受取配当金	335百万円	不動産等賃貸料	22 "	雑収入	39 "	<p>6 関係会社との取引 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">40 "</td> </tr> </table>	受取配当金	245百万円	雑収入	40 "																																																												
受取配当金	335百万円																																																																						
不動産等賃貸料	22 "																																																																						
雑収入	39 "																																																																						
受取配当金	245百万円																																																																						
雑収入	40 "																																																																						
<p>7 貸与資産に係る減価償却費であります。</p>																																																																							

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																										
<p>8 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19 "</td> </tr> </table> <p>(原因) 市原市南国分寺台の土地(1,322㎡)を平成20年3月21日に売却したことによるものであります。</p> <p>9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4 "</td> </tr> </table> <p>10 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">附帯設備</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">9 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13 "</td> </tr> </table>	土地	16百万円	車両運搬具	1 "	機械及び装置	1 "	計	19 "	機械及び装置	4百万円	計	4 "	附帯設備	3百万円	機械及び装置	9 "	工具、器具及び備品	1 "	計	13 "	<p>8 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0 "</td> </tr> </table> <p>9 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1 "</td> </tr> </table> <p>10 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>附帯設備</td> <td style="text-align: right;">0 "</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25 "</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0 "	計	0 "	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	0 "	計	1 "	建物	0百万円	附帯設備	0 "	機械及び装置	20 "	工具、器具及び備品	3 "	計	25 "
土地	16百万円																																										
車両運搬具	1 "																																										
機械及び装置	1 "																																										
計	19 "																																										
機械及び装置	4百万円																																										
計	4 "																																										
附帯設備	3百万円																																										
機械及び装置	9 "																																										
工具、器具及び備品	1 "																																										
計	13 "																																										
機械及び装置	0百万円																																										
工具、器具及び備品	0 "																																										
計	0 "																																										
機械及び装置	0百万円																																										
工具、器具及び備品	0 "																																										
計	1 "																																										
建物	0百万円																																										
附帯設備	0 "																																										
機械及び装置	20 "																																										
工具、器具及び備品	3 "																																										
計	25 "																																										

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	7,633	1,569	2,813	6,390
合計	7,633	1,569	2,813	6,390

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加1,569千株は、取締役会決議に基づく取得による増加1,500千株及び単元未満株式の買取りによる増加69千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少2,813千株は、取締役会決議に基づく消却による減少2,800千株及び単元未満株式の売渡しによる減少13千株であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	6,390	2,833	6,459	2,763
合計	6,390	2,833	6,459	2,763

- (注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加2,833千株は、取締役会決議に基づく取得による増加2,736千株及び単元未満株式の買取りによる増加97千株であります。
- 2 普通株式の自己株式の株式数の減少6,459千株は、取締役会決議に基づく消却による減少6,400千株及び単元未満株式の売渡しによる減少59千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>上記金額のうち、主なものは「工具、器具及び備品」であります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">25 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">36 "</td> </tr> </table> <p>なお、上記の未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17 "</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">181 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">204 "</td> </tr> </table>	取得価額相当額	62百万円	減価償却累計額相当額	25 "	期末残高相当額	36 "	1年内	11百万円	1年超	25 "	合計	36 "	支払リース料	17百万円	減価償却費相当額	17 "	1年内	23百万円	1年超	181 "	合計	204 "	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として車両(車両運搬具)及びOA機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">23百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">158 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">181 "</td> </tr> </table>	1年内	23百万円	1年超	158 "	合計	181 "
取得価額相当額	62百万円																												
減価償却累計額相当額	25 "																												
期末残高相当額	36 "																												
1年内	11百万円																												
1年超	25 "																												
合計	36 "																												
支払リース料	17百万円																												
減価償却費相当額	17 "																												
1年内	23百万円																												
1年超	181 "																												
合計	204 "																												
1年内	23百万円																												
1年超	158 "																												
合計	181 "																												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,545 "</td></tr> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">158 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">88 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,203 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">23 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">849 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">872 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,330 "</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">525 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">479 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">479 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.2%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1 "</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.1 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>土地再評価差額金取崩額</td><td style="text-align: right;">2.5 "</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">3.7 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.2 "</td></tr> </table>	賞与引当金	251百万円	退職給付引当金	1,545 "	未払役員退職慰労金	158 "	たな卸資産評価損	88 "	その他	158 "	繰延税金資産合計	2,203 "	特別償却準備金	23 "	その他有価証券評価差額金	849 "	繰延税金負債合計	872 "	繰延税金資産の純額	1,330 "	土地再評価に係る繰延税金資産	525百万円	評価性引当額	525 "	繰延税金資産合計	"	土地再評価に係る繰延税金負債	479 "	繰延税金負債合計	479 "	繰延税金負債の純額	479 "	法定実効税率	40.2%	(調整)		住民税均等割等	1.1 "	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 "	土地再評価差額金取崩額	2.5 "	税額控除	3.7 "	その他	0.0 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2 "	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,765 "</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">90 "</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">233 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">301 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,556 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,510 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">29 "</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">108 "</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">40 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,333 "</td></tr> </table> <p>上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">525百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">525 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">"</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">479 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">479 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">479 "</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。</p>	賞与引当金	166百万円	退職給付引当金	1,765 "	たな卸資産評価損	90 "	繰越欠損金	233 "	その他	301 "	繰延税金資産小計	2,556 "	評価性引当額	45 "	繰延税金資産合計	2,510 "	特別償却準備金	29 "	その他有価証券評価差額金	108 "	未払事業税損金不算入額	40 "	繰延税金負債合計	177 "	繰延税金資産の純額	2,333 "	土地再評価に係る繰延税金資産	525百万円	評価性引当額	525 "	繰延税金資産合計	"	土地再評価に係る繰延税金負債	479 "	繰延税金負債合計	479 "	繰延税金負債の純額	479 "
賞与引当金	251百万円																																																																																								
退職給付引当金	1,545 "																																																																																								
未払役員退職慰労金	158 "																																																																																								
たな卸資産評価損	88 "																																																																																								
その他	158 "																																																																																								
繰延税金資産合計	2,203 "																																																																																								
特別償却準備金	23 "																																																																																								
その他有価証券評価差額金	849 "																																																																																								
繰延税金負債合計	872 "																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,330 "																																																																																								
土地再評価に係る繰延税金資産	525百万円																																																																																								
評価性引当額	525 "																																																																																								
繰延税金資産合計	"																																																																																								
土地再評価に係る繰延税金負債	479 "																																																																																								
繰延税金負債合計	479 "																																																																																								
繰延税金負債の純額	479 "																																																																																								
法定実効税率	40.2%																																																																																								
(調整)																																																																																									
住民税均等割等	1.1 "																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 "																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0 "																																																																																								
土地再評価差額金取崩額	2.5 "																																																																																								
税額控除	3.7 "																																																																																								
その他	0.0 "																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2 "																																																																																								
賞与引当金	166百万円																																																																																								
退職給付引当金	1,765 "																																																																																								
たな卸資産評価損	90 "																																																																																								
繰越欠損金	233 "																																																																																								
その他	301 "																																																																																								
繰延税金資産小計	2,556 "																																																																																								
評価性引当額	45 "																																																																																								
繰延税金資産合計	2,510 "																																																																																								
特別償却準備金	29 "																																																																																								
その他有価証券評価差額金	108 "																																																																																								
未払事業税損金不算入額	40 "																																																																																								
繰延税金負債合計	177 "																																																																																								
繰延税金資産の純額	2,333 "																																																																																								
土地再評価に係る繰延税金資産	525百万円																																																																																								
評価性引当額	525 "																																																																																								
繰延税金資産合計	"																																																																																								
土地再評価に係る繰延税金負債	479 "																																																																																								
繰延税金負債合計	479 "																																																																																								
繰延税金負債の純額	479 "																																																																																								

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	644円16銭	1株当たり純資産額	603円65銭
1株当たり当期純利益	41円78銭	1株当たり当期純損失()	6円35銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がなく、また、1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,680	36,448
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,680	36,448
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	63,153	60,380

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	2,685	392
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	2,685	392
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,283	61,791

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有 価証券	ユニオンツール株式会社	290,000	601
		株式会社三菱UFJフィナンシャル ・グループ	1,034,000	492
		旭硝子株式会社	636,325	330
		オリンパス株式会社	121,000	191
		株式会社みずほフィナンシャルグ ループ	965,000	181
		オーエスジー株式会社	275,000	164
		アイダエンジニアリング株式会社	500,000	139
		天龍製鋸株式会社	73,000	127
		本田技研工業株式会社	50,000	115
		東京製綱株式会社	500,000	113
		株式会社東京精密	135,000	108
		第一カッター興業株式会社	150,000	101
		トヨタ自動車株式会社	28,300	88
		ダイジェット工業株式会社	461,470	77
		日本特殊陶業株式会社	88,650	73
		株式会社クボタ	113,262	60
		株式会社ワキタ	174,660	55
		株式会社岡本工作機械製作所	565,000	47
		その他(51銘柄)	1,695,871	532
計			7,856,540	3,603

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末 減価償却累 計額又は償 却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,121	83	18	10,185	4,282	553	5,903
構築物	1,099	17		1,116	690	63	426
機械及び装置	16,191	978	403	16,766	13,456	989	3,309
車両運搬具	15			15	13	0	1
工具、器具及び備品	2,483	157	142	2,498	2,125	263	373
土地	4,441			4,441			4,441
リース資産		301	16	285	75	85	209
建設仮勘定	88	801	92	797			797
有形固定資産計	34,440	2,340	673	36,107	20,643	1,957	15,463
無形固定資産							
ソフトウェア				103	46	21	57
その他				54	11	2	43
無形固定資産計				158	57	23	100
長期前払費用				108	86	20	21
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	三重工場	249百万円
	玉川工場	127 "
	鶴舞工場	601 "
建設仮勘定	千葉第二工場 増築工事	796 "

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	77	71	6	16	126
賞与引当金	626	413	626		413

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」の「その他」欄の金額は、回収による取崩額0百万円及び一般債権の貸倒実績率による洗替額15百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		5
預金	当座預金	299
	普通預金	100
	通知預金	150
	定期預金	5,700
	別段預金	4
	外貨預金	55
計		6,310
合計		6,315

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
技研株式会社	85
株式会社コンセック	75
伊藤機械器具株式会社	71
株式会社サンシン	66
株式会社シライテック	52
その他	2,000
合計	2,351

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成21年4月満期	708
平成21年5月満期	303
平成21年6月満期	784
平成21年7月満期	376
平成21年8月満期	148
平成21年9月以降満期	29
合計	2,351

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社IHI	172
旭ダイヤモンドアメリカ, Inc.	129
株式会社ジェイテクト	105
日本電気硝子株式会社	89
株式会社不二越	72
その他	3,470
合計	4,040

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
7,314	27,172	30,446	4,040	88.3	76.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(百万円)
ダイヤモンド工具	1,118
宝飾品	219
その他	25
合計	1,353

ホ 仕掛品

品名	金額(百万円)
ダイヤモンド工具	307
合計	307

ヘ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
ダイヤモンド及びCBN	457
台金	258
消耗品	108
その他	106
合計	931

ト 関係会社株式

銘柄		金額(百万円)
子会社 株式	台湾鑽石工業股? 有限公司	777
	旭ダイヤモンドインダストリアル ヨーロッパSAS	500
	P.T.旭ダイヤモンドインダストリアル インドネシア	378
	上海旭匯金剛石工業有限公司	230
	その他(3社)	337
	計	2,223
関連会社 株式	新韓ダイヤモンド工業株式会社	607
	計	607
合計		2,831

負債の部

イ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
山梨旭ダイヤモンド工業株式会社	79
三井物産プラスチックトレード株式会社	46
エレメントシックス株式会社	44
天龍製鋸株式会社	15
台湾鑽石工業股? 有限公司	14
その他	259
合計	459

ロ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	9,621
未認識数理計算上の差異	729
年金資産	4,500
合計	4,391

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡し請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第89期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第88期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成20年9月2日 関東財務局長に提出。
	事業年度 (第89期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年9月2日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	第90期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月8日 関東財務局長に提出。
	第90期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月12日 関東財務局長に提出。
	第90期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月12日 関東財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出者の代表取締役の異動があった場合)に基づく臨時報告書であります。		平成20年4月22日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出者の代表取締役の異動があった場合)に基づく臨時報告書であります。		平成20年5月13日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(提出者の代表取締役の異動があった場合)に基づく臨時報告書であります。		平成21年4月13日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付 状況報告書			平成20年9月4日 平成20年10月6日 平成20年11月10日 平成20年12月4日 平成21年1月14日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

旭ダイヤモンド工業株式会社
取締役会 御中

築地監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石井 忠史

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用して連結財務諸表を作成している。
- 2 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、当連結会計年度より法人税法の改正に伴い、改正後の減価償却の方法を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月23日

旭ダイヤモンド工業株式会社
取締役会 御中

あると築地監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 哲

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 且行

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、旭ダイヤモンド工業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、旭ダイヤモンド工業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月17日

旭ダイヤモンド工業株式会社
取締役会 御中

築地監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 石井 忠史

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第89期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 重要な会計方針に記載されているとおり、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を早期適用して財務諸表を作成している。
- 2 重要な会計方針に記載されているとおり、当事業年度より法人税法の改正に伴い、改正後の減価償却の方法を適用して財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

旭ダイヤモンド工業株式会社
取締役会 御中

あと築地監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 笠原 哲

代表社員
業務執行社員 公認会計士 加藤 且行

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている旭ダイヤモンド工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第90期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭ダイヤモンド工業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。